

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第1期(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社 P & Pホールディングス
【英訳名】	P & P Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 室 正 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
売上高 (千円)	22,984,171
経常利益 (千円)	511,600
当期純利益 (千円)	269,752
包括利益 (千円)	272,709
純資産額 (千円)	3,322,883
総資産額 (千円)	5,926,904
1株当たり純資産額 (円)	308.39
1株当たり当期純利益 (円)	25.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.69
自己資本比率 (%)	55.9
自己資本利益率 (%)	8.4
株価収益率 (倍)	10.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△190,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△89,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,379
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,607,578
従業員数 (名)	420

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
3. 当社は平成24年10月1日付で単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。
4. 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ピーアンドビーの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成25年 3 月
営業収入 (千円)	928,571
経常利益 (千円)	748,736
当期純利益 (千円)	725,187
資本金 (千円)	1,384,091
発行済株式総数 (株)	10,933,100
純資産額 (千円)	4,030,037
総資産額 (千円)	4,782,531
1 株当たり純資産額 (円)	374.20
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	10 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	67.49
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	67.10
自己資本比率 (%)	84.1
自己資本利益率 (%)	18.0
株価収益率 (倍)	4.05
配当性向 (%)	14.82
従業員数 (名)	10

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
3. 当社は平成24年10月 1 日付で単独株式移転により設立されたため、前事業年度に係る記載はしていません。
4. 平成25年 3 月期の 1 株当たり配当額の内訳は、普通配当 9 円80銭、ホールディングス会社設立記念配当20銭であります。

2 【沿革】

- 昭和62年1月 各メーカーの多様化する商品群の販売促進活動を支援することを目的として、東京都新宿区愛住町に株式会社ピーアンドピーを設立
- 平成元年3月 派遣事業に対応するため、特定労働者派遣事業の認可を取得
- 5月 本社を東京都新宿区住吉町に移転
- 平成4年6月 関西地区に事業拡大のため、大阪府大阪市中央区本町に株式会社ピーアンドピー(大阪)を設立
- 平成9年8月 多様な受注に対応するため、東京都目黒区上目黒に有限会社ピーエスピーを設立
- 平成12年8月 登録スタッフによるタイムリーな人材サービスに対応するため、一般労働者派遣事業の許可を取得（許可番号 般13-080358）
- 10月 名古屋地区に事業拡大のため、愛知県名古屋市中区栄に名古屋営業所を開設
- 平成14年3月 東京地区のきめ細かいフォロー体制作りのため、東京都千代田区佐久間町に秋葉原営業所を開設
- 4月 事業拡大により、有限会社ピーエスピーを株式会社フロスに組織・商号変更
- 9月 関西地区の事業との一体化を図るため、株式会社ピーアンドピー(大阪)と合併し、大阪支社を開設
- 平成15年9月 九州地区への事業拡大のため、福岡県福岡市博多区博多駅東の株式会社パートナーズ・ジャパンを買収し、52%子会社化
- 10月 事業分野拡大のため、有料職業紹介事業の許可を取得（許可番号 13-ユ-080535）
- 平成16年3月 株式会社パートナーズ・ジャパンと合併し、九州支社を開設
- 5月 東京本社を東京都新宿区新宿三丁目(現住所)に移転
- 12月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年1月 関東地区の事業基盤強化のため、北関東地区に宇都宮営業所を設立
- 5月 関東地区の事業基盤強化のため、神奈川地区に横浜営業所を設立
- 10月 小売・流通業向け総合人材サービス会社である株式会社ラスコーポレーションの株式を取得し子会社化
- 平成18年3月 株式会社ラスコーポレーションとの経営効率化及び両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的に合併
- 平成19年2月 北関東地区の事業基盤設立のため、茨城地区に水戸営業所を設立
- 平成19年6月 株式会社フロスを株式会社ピーアンドピーコンシューマーズに商号変更し、子会社化
- 平成19年8月 棚卸代行サービス事業を会社分割により新設した株式会社ピーアンドピー・インベックスに承継し、子会社化
- 平成19年10月 連結子会社である株式会社ピーアンドピー・インベックスが、株式会社インベックス・パートナーズと合併
- 平成20年6月 株式会社ジャパンプロスタッフの株式を取得し子会社化
- 平成21年7月 株式会社プレミア・スタッフ（現株式会社ピーアンドピー・キャリア）の株式を取得し子会社化
- 平成21年10月 株式会社ピーアンドピーを存続会社として、株式会社ピーアンドピーコンシューマーズを吸収合併
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
- 平成22年6月 株式会社ベルパークからの株式の追加取得により、連結子会社である株式会社ジャパンプロスタッフを100%子会社化
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

- 平成22年11月 株式の追加取得により、連結子会社である株式会社ピーアンドピー・インベックスを100%子会社化
- 平成24年 6 月 株式会社ピーアンドピーの定時株主総会において、単独株式移転により株式会社 P & Pホールディングスを設立し、その完全子会社となることを決議
- 平成24年 9 月 株式会社ピーアンドピーの上場廃止
- 平成24年10月 単独株式移転により株式会社 P & Pホールディングスを設立し、当社普通株式を大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
- 平成24年12月 株式会社ピーアンドピーの子会社 3 社（株式会社ピーアンドピー・インベックス、株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社ピーアンドピー・キャリア）の株式全てを現物配当により取得

(注)当社は、平成24年10月 1 日に単独株式移転により、株式会社ピーアンドピーの完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、株式会社ピーアンドピーの沿革に引き続き記載しております。

3 【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により株式会社ピーアンドピーの完全親会社として設立され、さらに、平成24年12月28日に現物配当により、株式会社ピーアンドピー・インベックス、株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社ピーアンドピー・キャリアの3社は当社の完全子会社となりました。その結果、当社グループは、当社並びに子会社4社で構成されることとなりました。

当該グループ内組織再編に伴い、当社グループにおける主な事業の区分方法を、従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2区分から、「SP0サービス事業」、「BYSサービス事業」、「HRサービス事業」、「その他サービス事業」の4区分に変更しております。

(1) SP0サービス事業

SP0サービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピー及び株式会社ジャパンプロスタッフが提供しております。

当社グループのSP0サービス事業は、「セールス・プロセス・アウトソーシング・サービス」の略であり、メーカークライアント（放送・通信キャリア含む）向けには、企画立案から施策の実施、さらには情報のフィードバックまで流通のプロセス全てに関わり、販売促進をワンストップでトータルに支援するサービスを提供しております。流通クライアント向けには、建築・内装施工、サイン企画・施工、販売促進等、商業施設の立ち上げから運営までの一連のプロセスをトータルの支援するサービスを提供しております。具体的なサービス内容は以下のとおりであります。

メーカークライアント向けSP0サービス事業

①人材育成

販売基礎研修、複数商材販売研修、販売OJT研修、プロ販売員育成研修、モチベーション研修等、販売戦略に合わせた人材の採用・育成を行います。

②人的支援

販売員派遣、営業員派遣、販売現場請負等、販売に直結する人的サービスの提供を行います。

③フィードバック

実績データ分析レポート、イベント・キャンペーンの結果分析レポート、PPRシステム※によるリアルタイムの現場情報レポート等、販売現場で収集した顧客の生の声をフィードバックいたします。

④企画立案

販売戦略立案、イベント・キャンペーン企画立案、商品戦略立案、売場作り提案等を行います。

⑤マーケットリサーチ

小売店での覆面調査やCS調査、商圈調査等、消費者の動向調査や店頭調査等を行います。

⑥マーケティング

販売コンサルティング、アンケート調査、導入支援、店頭マーケティング等、消費者の動向を反映させたマーケティング戦略策定の支援をいたします。

⑦セールスプロモーション

イベント・キャンペーン運営、店舗の集客、デジタルサイネージ運営、Web集客、Webモバイル販促等、店頭だけでなく店舗やインターネットに至るまでの一連のプロセスを支援いたします。

また、上記①～⑦のサービスを一括してクライアントから請け負うことで、販売支援の一連のプロセスをワンストップで提供することができ、SP0サービスに更なる付加価値を加えると考えております。

(注) ※：PPRシステム（P&P Reporting System）とは、独自で開発したシステムであり、Web環境を用いて日本全国どこであってもリアルタイムに必要な情報を報告できるシステムとなっております。独自に開発しているため、お客様の要望に合わせたカスタマイズが可能なシステムです。

流通クライアント向けSP0サービス事業※

①デザイン設計

商業施設や駅ビル、スポーツクラブ等の環境デザイン設計、サインの設計を行います。

②施工・サイン作成、開店・改装支援

商業施設や駅ビル、スポーツクラブ等の店舗開店、改装施工、設備工事やサインの作成と併せて、店舗開店、改装の際のスタッフの支援も行います。

③セールスプロモーション・フィードバック

商業施設のシーズンプロモーション、ディスプレイや展示会の設営、運営を行います。

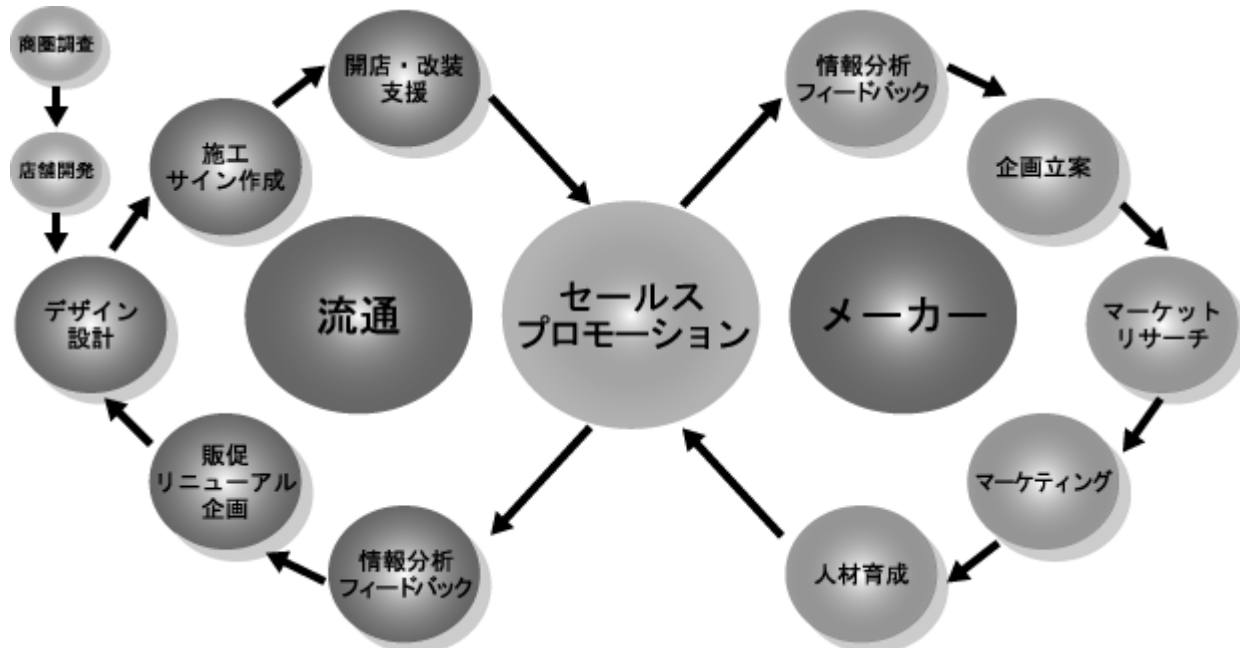
また、人的な側面としては生鮮技術者派遣、レジ請負（派遣）、店舗運営、レジトレーナー研修等、販売に直結する人的サービスの提供を行います。

④販促リニューアル企画

メーカー販促ツールの提案、製作やPOP・ツール、パッケージ等のグラフィックデザイン、売場陳列什器プランニング等、店舗リニューアルの際やイベント時のプロモーション企画から制作物の作成までを行います。

(注) ※：流通クライアント向けSP0サービス事業は主として、株式会社ジャパンプロスタッフにて新しく開始したサービスです。

SP0サービス概念図

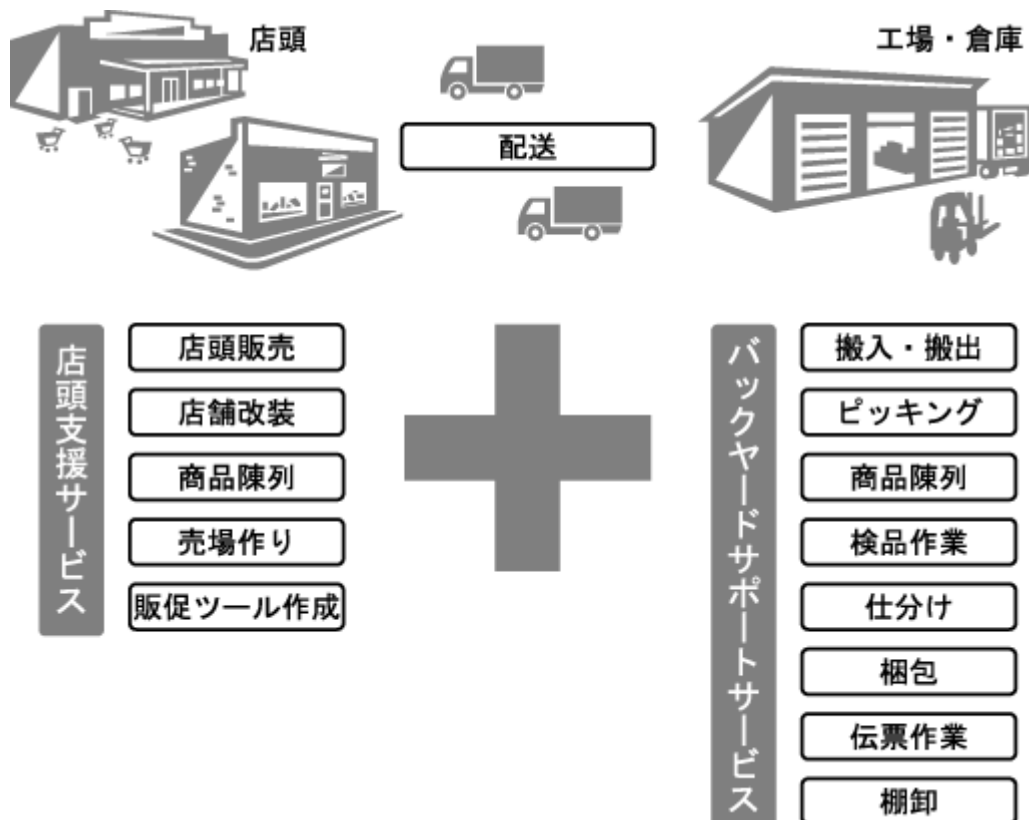


(2) BYSサービス事業

BYSサービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピー、株式会社ピーアンドピー・インボックス及び株式会社ピーアンドピー・キャリアが提供しております。

当社グループのBYSサービス事業は、「バックヤードサポートサービス」の略であり、流通、小売、通信販売系クライアント等の店舗・倉庫における棚卸、商品の梱包、搬入・搬出、仕分け等商品が店頭に並ぶまでの一連のバックヤード業務の支援を行っております。

BYSサービス概念図



(3) HRサービス事業

HRサービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピー及び株式会社ピーアンドピー・キャリアが提供しております。

当社グループのHRサービス事業は、「ヒューマンリソースサービス」の略であり、オフィスシーンでの人材サービスを提供いたします。事務、コールセンター、営業販売代行等、多様化するニーズに合わせ、即戦力となるスタッフの派遣やコールセンターのBP0の他、メーカー・流通業へミドルからエグゼクティブクラスの人材紹介を提供しております。

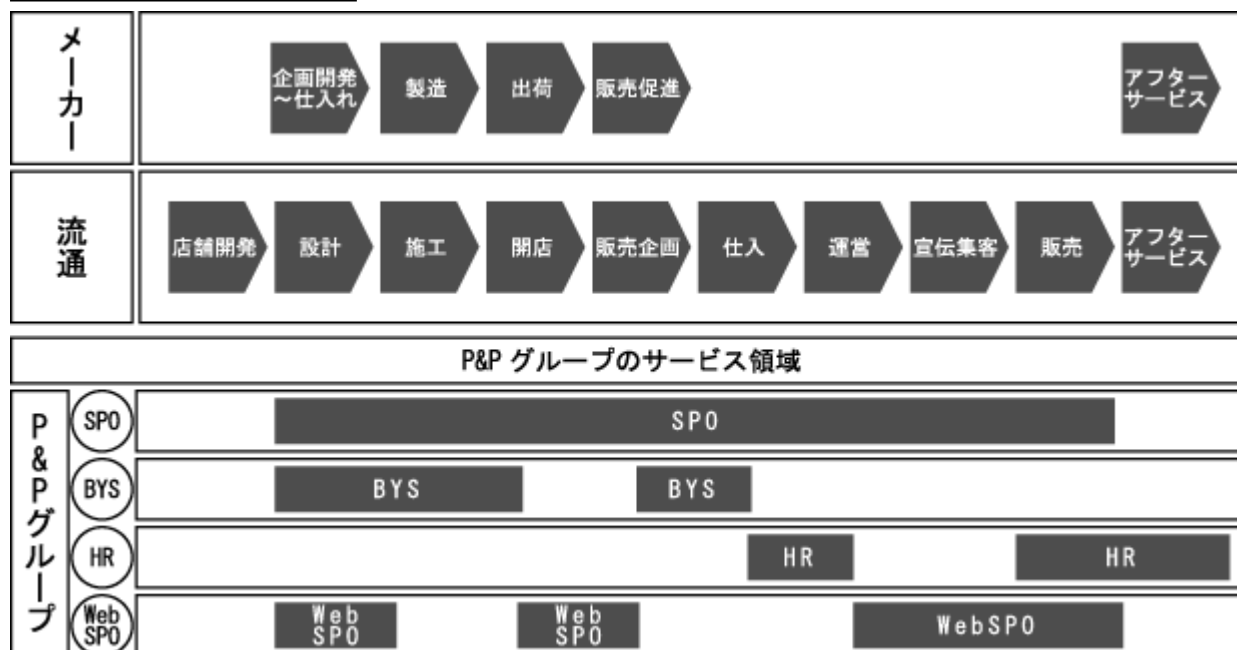
(4) その他サービス事業

その他サービス事業は、主として当社のグループ会社である株式会社ピーアンドピーが提供しております。当社グループのその他サービス事業は、「WebSP0サービス」、「海外支援サービス」等があります。

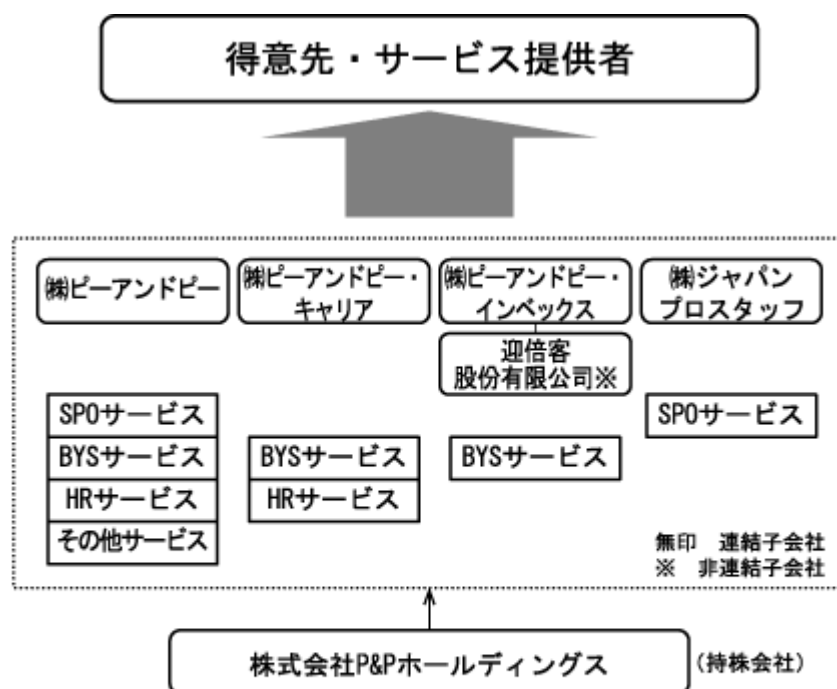
WebSP0サービスは、Webを使った新しい販促プロモーションサイト「もにったー」や成果報酬型の求人サイト「おいしい仕事」等、時代に合わせたサービスを提供しております。

海外支援は、国内からの海外進出企業の支援及び海外から日本への進出企業の支援を提供しております。

当社グループのサービス範囲



事業系統図



○グループ戦略策定と事業運営の分離による効率的なグループ経営の実現

○事業会社による経営の迅速化及び、経営責任の明確化

○M&Aを含むグループ再編の機動的な推進

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合%	関係内容
(連結子会社) (株)ピーアンドピー (注) 1、2、3	東京都 新宿区	100,000	SP0サービス事業 HRサービス事 業 BYSサービ ス事業	所有100.0%	経営指導 業務委託他 CMS（キャッシュ ・マネジメントシ ステム）取引によ る資金の借入 役員の兼任10名
(株)ピーアンドピー・インベックス (注) 1、2	東京都 新宿区	100,000	BYSサービス事業	所有100.0%	経営指導 業務委託他 CMS（キャッシュ ・マネジメントシ ステム）取引によ る資金の借入 役員の兼任2名
(株)ジャパンプロスタッフ (注) 1、2、4	東京都 新宿区	50,000	SP0サービス事業	所有100.0%	経営指導 業務委託他 CMS（キャッシュ ・マネジメントシ ステム）取引によ る資金の借入 事務所の賃貸 役員の兼任2名
(株)ピーアンドピー・キャリア (注) 1、3	東京都 新宿区	100,000	HRサービス事業 BYSサービス事 業	所有100.0%	経営指導 業務委託他 CMS（キャッシュ ・マネジメントシ ステム）取引によ る資金の借入 事務所の賃貸 役員の兼任4名

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 当連結会計年度において、上記3社について資本金の額の減少を実施し、減少額は全額その他資本剰余金へ振替えております。
3. (株)ピーアンドピー及び (株)ピーアンドピー・キャリアは、売上高（連結会社間相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. (株)ジャパンプロスタッフは、平成25年4月2日付にて(株)P & P デザインに社名変更しております。

主要な損益情報等

(株)ピーアンドピー

① 売上高	15,924,596千円
② 経常利益	393,680千円
③ 当期純利益	221,953千円
④ 純資産額	1,731,764千円
⑤ 総資産額	3,514,246千円

(株)ピーアンドピー・キャリア

① 売上高	3,393,281千円
② 経常利益	53,294千円
③ 当期純利益	48,100千円
④ 純資産額	134,711千円
⑤ 総資産額	526,277千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
SP0サービス事業	420
BYSサービス事業	
HRサービス事業	
その他サービス事業	
合計	420

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。なお、パートタイマー及び派遣社員は除いております。
2. 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10	42.2	0.5	5,140

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。なお、パートタイマー及び派遣社員は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は組織されておりませんが、連結子会社の株式会社ピーアンドピー・キャリアは、平成25年3月31日現在、59名の社員が、U I ゼンセン同盟・人材サービスゼネラルユニオンに加入しております。

なお、組合活動については、円滑な関係にあり、特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、一部地域や業種において復興需要等により緩やかながら景気回復の兆しが見られたものの、各国財政問題に起因した海外経済の減速や、消費税増税法案成立による将来の可処分所得の減少等、先行きの不透明感から来る消費マインドの冷え込み等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。後半には、金融緩和を始めとした経済政策に対する期待感から株価回復の兆しが見られておりますが、消費環境は未だ改善されていない状況が続いております。

このような中、当社のサービスに関わるマーケットの環境は以下のとおりであります。

① SP0サービス事業領域

SP0サービス事業における主要マーケットである移動体通信業界におきましては、番号ポータビリティによる新規契約が活性化したことにより、各携帯電話キャリア及び販売代理店の間では、ユーザー獲得に向けた競争が激化いたしました。

デジタル家電分野におきましては、LED照明機器等の節電関連商品の需要は高まってきているものの、当社の主要クライアントである国内総合家電メーカーの収益状況は依然として厳しい状態が続いております。

ストア業界におきましては、消費者マインドの冷え込みによる節約志向が加速し、商品価格の値下げが続いたことにより、厳しい経営環境が続いております。一方、コンビニエンスストアにおきましては、中食需要に合せたPB商品の開発を進め、女性や高齢者等幅広い客層へ対応することにより好調に推移しております。

② BYSサービス事業領域

BYSサービス事業における主要マーケットの一つである流通業向けの棚卸サービス業界におきましては、棚卸サービスの主要顧客である流通業の競争激化により、厳しい状態が続いているものの、コンビニエンスストアにおきましては積極的な新規出店が続いております。

また、同主要マーケットの一つである物流業界におきましては、ネットスーパー等の電子商取引市場の拡大に合わせ、物流拠点の新設の動きが引き続き拡大しております。

③ HRサービス事業領域

HRサービス事業に関わる人材サービス業界におきましては、一部事務系派遣における顧客企業の人材ニーズは減少傾向にある一方で、コールセンターにおける人材サービスに関する引き合いが堅調に推移いたしました。

また、企業の求人意欲は全般的に活発であり、人材紹介サービスにつきましては、当社主要顧客先において堅調に推移いたしました。

④ その他サービス事業領域

その他サービス事業の柱であるWebSP0サービス事業に関わるインターネット業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末の普及拡大を背景にインターネットの利用が継続的に増加し、それに伴い市場規模も堅調に拡大しております。

このような状況下で当社は、当連結会計年度における営業活動として、当社が独自に開発した PPRシステム（P&P Reporting System）を活用したSP0サービス事業拡大を推進するべく、全国拠点網を活かした請負案件の獲得と推進、日本市場へ進出を開始した外資系新規クライアントの獲得、キャンペーンの獲得等に注力してまいりました。また、BYSサービス事業におきましては、通販市場の拡大に伴い物流

拠点新設の動きが続いた結果、梱包・ピッキング作業や、配送業務の一括請負等の、大型案件の獲得が順調に推移いたしました。HRサービス事業におきましては、事業者向けコールセンター派遣や官公庁入札案件の推進を行いました。WebSP0サービス事業においては、インターネット市場の拡大を背景に、当社のサンプリングサイトである「もにったー」の登録者数増加と新規顧客の開拓を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,984,171千円、営業利益は508,514千円、経常利益は511,600千円となりました。また、当期純利益は269,752千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SP0サービス事業

SP0サービス事業は、外資系メーカーからの受注が順調に推移いたしましたが、一部クライアントにおける人材の直接雇用化の影響により、売上高は13,892,982千円となりました。

② BYSサービス事業

BYSサービス事業は、バックヤードにおける大型請負案件の受注が好調に推移し、売上高は、4,459,646千円となりました。

③ HRサービス事業

HRサービス事業は、事業者向けコールセンター人材派遣や、官公庁の入札案件は順調に推移いたしましたが、事務系派遣の人材ニーズ減少により売上高は、4,598,285千円となりました。

④ その他サービス事業

その他サービス事業は、Webサンプリングサイト「もにったー」が順調に拡大し、売上高は、33,257千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,607,578千円となり、前連結会計年度末より381,983千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、190,456千円となりました。税金等調整前当期純利益は511,600千円であったものの、一方で、主に売上債権の増加額291,447千円、仕入債務の減少額60,313千円、法人税等の支払額364,923千円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、89,147千円となりました。主に、有形固定資産の取得による支出33,097千円、無形固定資産の取得による支出12,933千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、102,379千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行うSP0サービス事業及びBYSサービス事業等は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが行うSP0サービス事業及びBYSサービス事業等は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
SP0サービス事業	13,892,982	—
BYSサービス事業	4,459,646	—
HRサービス事業	4,598,285	—
その他サービス事業	33,257	—
合計	22,984,171	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、グループ内組織再編に伴い、当連結会計年度よりセグメント名称を従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2区分から、「SP0サービス事業」、「BYSサービス事業」、「HRサービス事業」、「その他サービス事業」の4区分に変更しているため前年同期比を記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

事業の安定性とリスク分散を鑑み、主力サービスであるSP0サービスの拡大を目指すとともに、新たな事業分野の柱となる新規商材及び新規分野の開拓にも積極的に取り組み、更なる企業価値の創造に邁進していく所存であります。

また、社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険法及び厚生年金保険法により、社員を社会保険に加入させる義務があります。これにより、現場業務を担当するスタッフを含めた当社グループの雇用する労働者で、社会保険適用該当事者については社会保険への加入を徹底しておりますが、今後加入対象者の要件が変更になった場合には、当社グループスタッフの加入対象者が増加いたします。

さらに、平成16年の年金制度改革により、厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引き上げられることから、平成29年まで毎年0.177%ずつ引上げられ、会社負担が毎年増加していくことが決定していることから、派遣から請負への切り替えによる粗利益の確保、隣接領域における新規事業の確立による高付加価値サービスの提供は、当社グループの必須の課題として業務に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

平成17年4月より施行された個人情報保護法は、当社グループ及び人材ビジネス業界にも影響があり、それに対する取組み方を誤れば、企業の存続に影響が生じる可能性があります。

当社グループでは、この問題を重視し、従来より規定している個人情報管理規程を見直したうえで運用を厳格化しております。さらに、個人情報を大量に保有している子会社において、財団法人 日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得する等、個人情報管理体制の強化を行っております。

従いまして、当社グループでは個人情報が漏洩する危険性は極めて低いと考えておりますが、万一、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下による売上の減少又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険法及び厚生年金保険法により、社員を社会保険に加入させる義務があります。これにより、現場業務を担当するスタッフを含めた当社グループの雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を徹底しておりますが、今後加入対象者の要件が変更になった場合には、当社グループスタッフの加入対象者が増加します。さらに、平成16年の年金制度改革により、厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に毎年0.177%ずつ引き上げられることから、会社負担が毎年増加していくことが決定しております。

このように、社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) スタッフの確保について

当社グループ事業における重要な要素の一つは、現場業務を担当するスタッフであります。当社グループ事業の継続的な発展は、質の高いスタッフの確保如何にかかっていると断言して過言ではありません。今後受注量をさらに拡大させていくためには、スタッフ確保対策を一層強化していく必要があります。

そこで当社グループは、募集方法を多様化し、Web媒体に重点を置いた募集方法を採用するとともに、採用拠点の多様化等、求職者にとって応募しやすい環境を整えてまいります。さらに、採用したスタッフの能力に合わせた独自のステップアップ研修メニューを実施することで、質の高いスタッフの確保及び採用可能なスタッフの範囲拡大を図っていく所存であります。今後計画通りにスタッフの確保ができない場合には、当社グループの成長の制約要因となる可能性があります。

(4) 競合について

当社グループが行うSP0サービス事業、BYSサービス事業、HRサービス事業、その他サービス事業については、それぞれ既に株式市場に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。また、比較的参入が容易なことから、競争がさらに激化する可能性があります。当社グループにおいては、独自のシステムを用いた販売現場の情報分析によるマーケティング、商品コンセプトの提案から現場での販売促進、消費者の反応のフィードバックから販売状況等の分析までワンストップでサービスの提供を行う販売支援のワンストップソリューション企業としてのサービス展開や、建築工事・内装工事の施工、サイン企画・施工、販売促進等、商業施設の立ち上げから運営までの一連のプロセスをトータル的に支援するサービスを行っています。さらにはWebを組み合わせた販売促進、バックヤードにおける一連のプロセスの大型

請負等によって付加価値を高め、グループ一丸となってコンプライアンス体制の構築、個人情報管理体制の強化に注力し、鋭意努力してまいっている所存であります。競争激化に伴う低価格化等の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 全国展開への対応について

クライアントの販促における展開が、マスメディア媒体を中心としたものから、現場を中心とした直接的な販促活動に移行しつつあることにより、当社グループは、全国拠点網を活かし、クライアントの全国一括受注ニーズにタイムリーに対応する体制を充実させ、受注体制の強化を図ってきております。しかしながら、これらの全国一括受注への対応が適切に行われない場合には、当社グループの成長の阻害要因になる可能性があります。

(6) 代表取締役及びその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役である山室正之及びその近親者、並びにそれらの者が議決権の過半数を保有する会社が当社の議決権の過半数を所有しており、山室正之は支配株主に該当いたします。今後、山室正之及びその近親者、並びにそれらの者が議決権の過半数を保有する会社が当社株式の売却を行い、株主の構成に大きな変動のあった場合には、当社グループの事業計画に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法に基づく規制を受けております。また、職業安定法に基づく有料職業紹介事業も行っており、職業安定法に基づく規制を受けております。その他、当社グループの主要な事業は、労働基準法等をはじめとした労働関連法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じて、改正ないし解釈の変更等があった場合、当社グループの事業計画・業績にもその影響を与える可能性があります。

当社グループが流通業向けSP0サービス事業を行う上で、建設業法、建築士法及び屋外広告物法等様々な法規制の適用を受けております。当社グループはこれらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めております。

今後、これらの法規制が改廃された場合や、何らかの事情により法律に抵触する事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約の締結

当社は、平成25年2月19日開催の当社取締役会で、伊藤ハム株式会社の完全子会社である藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%取得に向けた基本合意書を締結することについて決議を行い、同日、当社、伊藤ハム株式会社との間で、基本合意書を締結いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、有価証券報告書に記載している連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的にまた必要に応じて開催する取締役会及び経営会議において、会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを必要としております。取締役会及び経営会議は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,926,904千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,807,578千円、売掛金2,819,362千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,604,021千円となりました。その主な内訳は、買掛金1,378,266千円、未払金383,477千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,322,883千円となりました。その主な内訳は、資本金1,384,091千円、資本剰余金552,622千円、利益剰余金1,432,580千円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるセグメント別及び地域別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(売上高)

①セグメント別

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

②地域別

(i) 東日本

東日本地域においては日本市場への進出を行う外資系メーカーへの営業の強化や、高付加価値SP0サービスの積極的提案の結果、当連結会計年度の売上高は15,390,913千円となりました。

(ii) 西日本

西日本地域においてはBYSサービス事業において、通販市場の拡大に伴い倉庫・物流案件の請負化が進んだ結果、当連結会計年度の売上高は7,593,257千円となりました。

(売上原価)

売上原価は、BYSサービス請負の受注増加に伴いスタッフの労務費等の増加により18,923,516千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

内 訳	平成25年3月期
	金 額
人 件 費	2,025,830千円
採 用 費	321,244千円
賃 借 料	440,267千円
そ の 他 経 費	764,797千円
合 計	3,552,140千円

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資等の総額は、73,163千円であります。その主なものは、情報システム投資並びに棚卸事業用端末投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			ソフトウェア	その他	合計	
本社(東京都新宿区)	—	統括管理・業務機器	6,062	24,377	30,439	10

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記その他の内訳は、建物及び工具器具備品で、事務所は賃借しております。
 3. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				ソフトウェア	その他	合計	
(株)ピーアンドピー	本社(東京都新宿区)他	SPOサービス事業 HRサービス事業 BYSサービス事業	統括管理・業務機器	18,707	82,412	101,119	221
(株)ピーアンドピー・インボックス	本社(東京都新宿区)他	BYSサービス事業	統括管理・業務機器	14,061	41,768	55,829	110
(株)ピーアンドピー・キャリア	本社(東京都新宿区)他	HRサービス事業 BYSサービス事業	統括管理・業務機器	8,398	12,352	20,750	54

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記その他の内訳は、建物、車両運搬具及び工具器具備品で、事務所は賃借しております。
 3. 従業員数は就業人員であります。
 4. 支社・営業所の設備については、帳簿価額が僅少であり重要性が低いため本社に含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社(東京都新宿区)	—	統括管理・業務機器	209,000	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 2月	生産能力 増加
(株)ピーアンドピー・インボックス	本社(東京都新宿区)他	BYSサービス事業	統括管理・業務機器	33,000	—	自己資金	平成25年 6月	平成25年 8月	生産能力 増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,732,400
計	43,732,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,933,100	10,933,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	10,933,100	10,933,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により
発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成24年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	928	928
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。また、単元株式数は100株であります。）	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,800(注) 1	92,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	19,980(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から平成32年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 19,980 資本組入額 9,990	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行うものとする。調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

2. 新株予約権の割当日後に当社が株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合は、以下の算式により調整し、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合は、以下の算式により調整し、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。）の従業員であることを要する。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

4. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記株式の数に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

①交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

②再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たりにつき、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、1株当たり行使価額を調整して得られる価額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

再編成対象会社の株式1株当たりにつき、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、1株当たりの増加する資本金及び資本準備金を調整して得られる額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権の取得条項と同じとする。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件と同じとする。

② 平成24年 5月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年 5月31日)
新株予約権の数(個)	775	775
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。また、単元株式数は100株であります。）	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,500(注) 1	77,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月 1日から 平成54年 6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,610 資本組入額 4,805	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割 当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行うものとする。調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条第 8 項の定義による。）の取締役又は従業員であることを要する。ただし、これらの地位を喪失した日から 1 年間に限り本新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につ

き新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記株式の数に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

①交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

②再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たりにつき、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、1株当たり行使価額を調整して得られる価額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

再編成対象会社の株式1株当たりにつき、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、1株当たりの増加する資本金及び資本準備金を調整して得られる額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権の取得条項と同じとする。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件と同じとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日	10,933,100	10,933,100	1,384,091	1,384,091	552,622	552,622

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	11	30	4	1	2,821	2,870	—
所有株式数 (単元)	—	292,300	284,400	3,142,200	39,500	200	7,174,100	10,932,700	400
所有株式数 の割合(%)	—	2.68	2.60	28.74	0.36	0.00	65.62	100	—

(注) 自己株式187,200株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山室 正之	東京都豊島区	2,819,800	25.79
株式会社 ワイ・リンク	東京都豊島区要町2丁目31-4	2,716,000	24.84
山室 かおる	東京都豊島区	525,200	4.80
株式会社 エイジス	千葉県千葉市花見川区幕張町 4丁目544-4	205,800	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	145,000	1.32
株式会社 ベルパーク	東京都千代田区平河町1丁目4-12	140,500	1.28
野村證券 株式会社 常任代理人 株式会社 三 井住友銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番3 号	134,100	1.22
大阪証券金融 株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	122,800	1.12
藤井 一夫	兵庫県揖保郡太子町	114,800	1.05
ピーアンドピー社員持株会	東京都新宿区新宿3丁目27-4	110,100	1.00
計	—	7,034,100	64.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式187,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式10,745,500	107,455	—
単元未満株式	400	—	—
発行済株式総数	10,933,100	—	—
総株主の議決権	—	107,455	—

② 【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 P & P ホール ディングス	東京都新宿区新宿三丁目 36番10号	187,200	—	187,200	1.7
計	—	187,200	—	187,200	1.7

(注) 平成24年12月28日に完全子会社である株式会社ピーアンドピーからの現物配当により、当該完全子会社が所有する親会社(当社)株式を取得し、自己株式としております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 平成24年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 2 当社従業員 6 当社関係会社従業員等 113
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 〔新株予約権等の状況〕①」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 〔新株予約権等の状況〕①」に記載しております。

② 平成24年5月23日取締役会決議

決議年月日	平成24年5月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 〔新株予約権等の状況〕②」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 〔新株予約権等の状況〕②」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	187,200	58,427,250

(注) 完全子会社である株式会社ピーアンドピーからの現物配当によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	187,200	—	187,200	—

3 【配当政策】

当社は利益配分について、株主への利益還元を重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実に努めながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき当期につきましては、年間1株当たり普通配当9円80銭及び記念配当20銭の配当をさせていただきますことになりました。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応するため及び今後の事業拡大を図るため有効に投資していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月24日 株主総会決議	107,459	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成25年3月
最高(円)	330
最低(円)	184

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
2. 当社は平成24年10月1日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間の株価であり、また前期以前の計数はありません。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	250	229	233	250	330	303
最低(円)	184	200	205	220	242	269

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	山室 正之	昭和30年1月20日生	昭和53年4月 昭和62年1月 平成7年5月 平成14年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月	株式会社ニチイ入社 株式会社ピーアンドピー設立 営業 部長就任 同社 取締役就任 同社 代表取締役社長就任（現任） 株式会社ピーアンドピー・イン ベックス取締役就任（現任） 株式会社ジャパンプロスタッフ （現、株式会社P & P デザイン）代 表取締役就任 株式会社プレミア・スタッフ（現、 株式会社ピーアンドピー・キャリ ア）取締役会長就任（現任） 株式会社ジャパンプロスタッフ （現、株式会社P & P デザイン）取 締役就任 株式会社ピーアンドピー 代表取締 役兼営業本部長就任（現任） 当社 代表取締役社長就任（現任） 株式会社P & P デザイン 代表取締 役社長就任（現任）	(注) 1	2,819,800
取締役	経営戦略本部 長兼経営企画 部長兼事業開 発部長	白井 智章	昭和44年8月31日生	平成5年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年10月 平成25年6月	日本火災海上保険株式会社入社 株式会社ピーアンドピー入社 執行 役員経営企画室長就任 株式会社ピーアンドピー・イン ベックス監査役就任 株式会社ピーアンドピー・イン ベックス取締役就任 株式会社プレミア・スタッフ（現、 株式会社ピーアンドピー・キャリ ア）取締役就任 株式会社ジャパンプロスタッフ （現、株式会社P & P デザイン）取 締役就任（現任） 株式会社ピーアンドピー 取締役就 任 当社 取締役兼経営戦略本部長兼経 営企画部長兼事業開発部長就任 （現任） 藤栄テクノサービス株式会社 取締 役就任（現任）	(注) 1	7,200
取締役	管理本部長兼 総務人事部長	荒木 聡	昭和29年9月26日生	平成15年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年6月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社ラスコーポレーション入 社 株式会社ピーアンドピー入社 執行 役員経理部長就任 同社 執行役員カスタマーセンター 部長就任 同社 取締役就任（現任） 当社 取締役兼管理本部長就任 当社 取締役兼管理本部長兼総務人 事部長就任（現任） 株式会社P & P デザイン 取締役就 任（現任）	(注) 1	6,900
取締役	—	藤井 一夫	昭和40年8月18日生	昭和59年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成5年7月 平成14年9月 平成23年4月 平成24年10月	中村ニット株式会社入社 株式会社ピーアンドピー入社 同社 大阪営業所長就任 株式会社ピーアンドピー（大阪）取 締役就任 株式会社ピーアンドピー 取締役就 任 同社 取締役西日本事業本部長兼関 西支社長就任（現任） 当社 取締役就任（現任）	(注) 1	114,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	非常勤	馬田 啓一	昭和24年8月28日生	昭和54年3月 昭和59年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成23年6月 平成24年10月	慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了 杏林大学社会科学部助教授就任 同大学社会科学部教授就任 同大学大学院国際協力研究科教授就任（現任） 日本国際経済学会常任理事（現任） 杏林大学総合政策部教授就任（現任） 杏林学園理事・評議員就任（平成20年3月まで） 株式会社ピーアンドピー 取締役就任 当社 取締役就任（現任）	(注) 1.2	—
常勤監査役	—	下村 隆夫	昭和27年10月4日生	昭和50年4月 平成15年11月 平成21年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	株式会社東京相和銀行入行 株式会社ピーアンドピー入社 営業部長就任 同社 取締役就任 当社 取締役兼内部監査担当就任 藤栄テクノサービス株式会社 監査役就任（現任） 株式会社ピーアンドピー・キャリア 監査役就任（現任） 株式会社ピーアンドピー 監査役就任（現任） 当社 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	24,400
監査役	—	玉井 幸雄	昭和18年1月1日生	昭和36年4月 平成9年11月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年7月 平成21年7月 平成24年10月 平成25年6月	株式会社東京相和銀行入行 株式会社東総 代表取締役就任 株式会社大和エスシー入社 株式会社大和エスシー代表取締役就任 株式会社ピーアンドピー 監査役就任 株式会社プレミア・スタッフ（現、株式会社ピーアンドピー・キャリア）監査役就任 当社 常勤監査役就任 当社 監査役就任（現任）	(注) 4.5	7,900
監査役	—	杉山 浩	昭和41年1月21日生	平成7年9月 平成16年1月 平成24年10月	杉山会計事務所設立 代表就任（現任） 株式会社ピーアンドピー 監査役就任 当社 監査役就任（現任）	(注) 4.5	13,200
監査役	—	三木 敬裕	昭和31年12月16日生	平成7年4月 平成8年4月 平成17年6月 平成24年10月	弁護士登録（現職） 三木法律事務所設立 株式会社ピーアンドピー 監査役就任 当社 監査役就任（現任）	(注) 4.5	7,900
計							3,007,400

(注) 1. 取締役の任期は、平成24年10月1日当社設立時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 取締役 馬田 啓一は、社外取締役であります。

3. 監査役 下村隆夫の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成24年10月1日当社設立時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役 玉井 幸雄、杉山 浩、三木 敬裕は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主重視の経営を基本方針として、意思決定の迅速化及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備・強化を図ること、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題とするものであります。

また、必要な会社情報を、タイムリーに、正確かつ公平にディスクローズし、公正で透明な経営を維持するとともに、積極的なIR活動を行うことで、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。

① 企業統治の体制

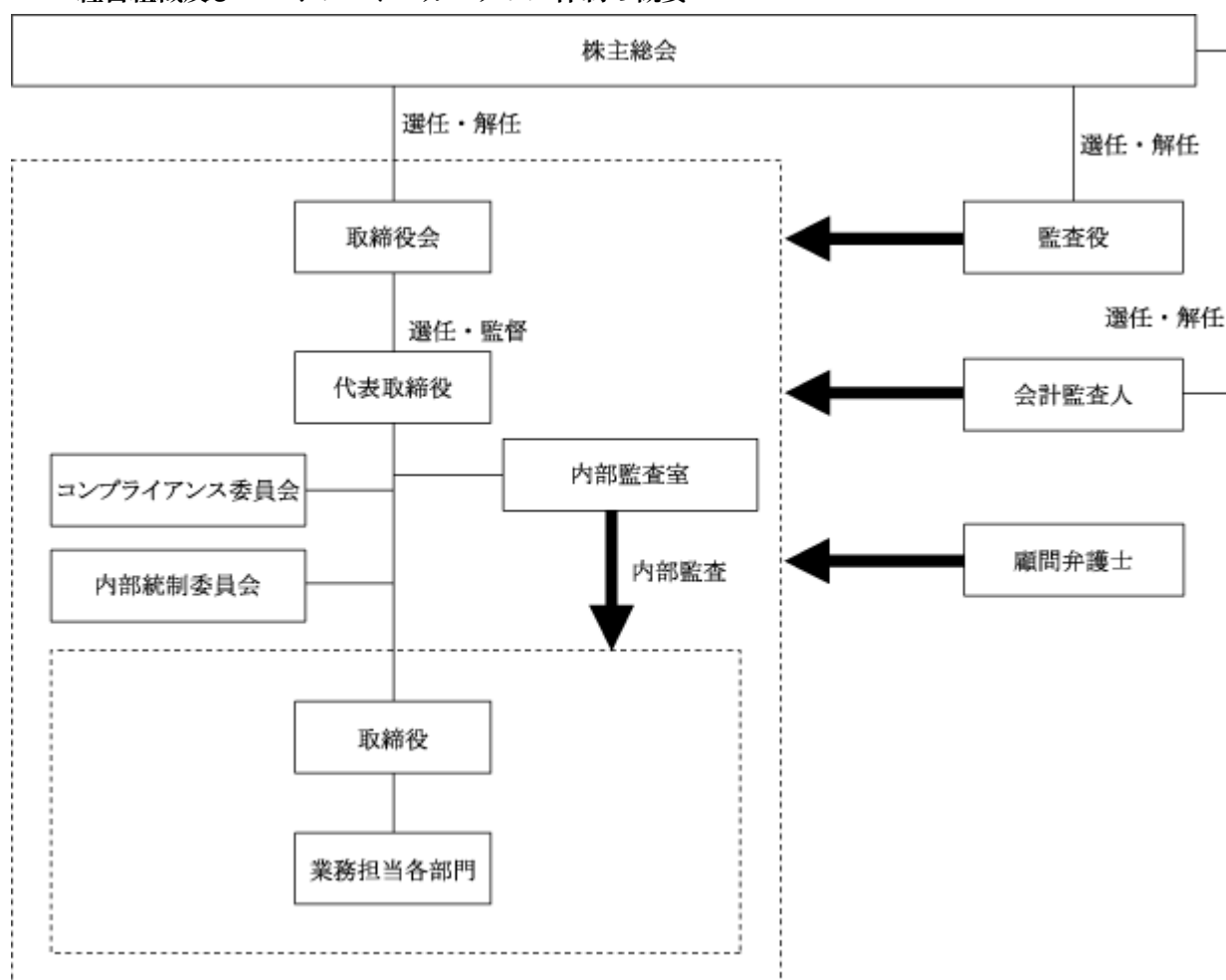
イ 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役は4名（うち社外監査役3名）の構成となっております。

監査役は、監査役会を設置し、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、内部監査担当者及び監査役間で相互報告を行うほか、監査法人との連携を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、現在取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務遂行を監督しております。

また、取締役会とは別に、代表取締役社長による四半期レビューを実施し、各部門の業務執行状況を確認し、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実に努めております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



(現状の体制を採用している理由)

当社は監査役設置会社の体制を採用しております。社外取締役1名と社外監査役3名が各自の経験や見識に基づいた監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。なお、金融機関出身者、弁護士及び公認会計士と、幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、それら監査役が専門的見地に基づき監査業務を執行できる体制を採用しております。

また、経営執行と業務監督を分離させることが当社にとって必ずしも効率的な体制ではなく、業務執行取締役を主体とする取締役会において、業務執行を決定し、取締役会が監督機能も有することにより、コーポレート・ガバナンス機能が発揮することができるため、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

(I) 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決定し、決議しております。

i) 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保管及び管理に関しては、代表取締役社長が文書管理規程、その他社内規程に従い職務執行に係る情報を文書又は電磁的に記録して保管するものとし、取締役はそれらを常時閲覧可能とする。

代表取締役社長は、定例取締役会において内部統制システムのコントロール状況を原則として隔月で報告することとする。なお、文書管理規程、その他社内規程の制定又は改廃は、取締役会の決議によるものとする。

ii) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長が全社のリスクコントロールを統括するものとする。代表取締役社長は、当社規程に基づきあらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、コンプライアンス委員会と連携し各部署の日常的なリスク管理状況を評価・監視することとする。

なお、有事の際には、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し統括的な危機管理を行う。

iii) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し、財務報告の基本方針を定め、同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築する。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例取締役会を毎月1回開催して重要事項の決定並びに取締役・執行役員の業務執行状況の監督等を行う。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役、執行役員、常勤監査役、各部長が出席する経営会議を月1回開催することにより職務の執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し慎重な意思決定を行う。職務の運営・遂行については、中期経営計画及び各年度予算の立案、全社的な目標の明確な設定、各部門への目標付与を行い、その目標達成に向けて具体策を立案・実行する。

v) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の遵守、またその徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置している。全社のコンプライアンスへの取り組みを統括するとともに、同委員会を中心に取締役、使用人等への教育を継続的に企画・実行する。さらに、社内通報制度を設け、取締役、使用人等はコンプライアンスに違反する行為が行われている、あるいは行われる虞があることに気づいたときは、社内通報制度により速やかに代表取締役社長に通報する。なお、通報内容は機密として守秘し通報者に対して当社は何ら不利益な取り扱いを行わないこととする。

vi) 当社グループの業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、グループ会社の適切な経営管理を行い、グループ各社との緊密な情報連携を定期的に実施するために、関係会社連絡会を毎月1回開催する。

グループ全体における業務の適正な遂行を確認するため、当社の取締役・執行役員などがグループ各社の取締役、監査役を兼務するとともに、適宜、当社の内部監査室による監査を実施する。コンプライアンス及び内部統制に関する体制として、当社の規程類をグループ会社にも適用し、当社の代表取締役社長が統括する。

vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務補助のために補助使用人を置くことができる。その人事については代表取締役社長と監査役会が協議して決定する。

viii) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 補助使用人の異動については、監査役会の同意が必要である。
- 2) 取締役の補助使用人に対する指揮命令権はないものとする。
- 3) 補助使用人の懲戒については、監査役会の同意の上、決定する。

ix) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- 1) 取締役会は、次に定める事項を監査役に報告するものとする。
 - a 取締役会及び経営会議で決議された事項
 - b 会社に著しい損害が発生する虞がある事項
 - c 毎月の経営状況のうち重要な事項
 - d 内部監査状況及び内部監査の結果
 - e リスク管理に関する重要な事項

- f 重大な法令・定款違反
- g 社内通報制度による通報状況及びその内容
- h その他コンプライアンス上重要な事項

2) 取締役、使用人は前記1)のaからf及びhに関する重大な事実を発見した場合、監査役会（監査役）に直接報告することができる。

x) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとし、取締役及び使用人にヒヤリングを実施する機会を与えられている。

xi) 反社会的勢力を排除するための体制

当社では、コーポレート・ガバナンス「行動指針」において「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たない」ことを定め、反社会的勢力に対する当社の姿勢を明確にしている。社内体制としては、反社会的勢力に対応する統括部署を管理本部に設置し、コンプライアンス委員会と連携し、反社会的勢力からの不当な要求に組織的に対処することとしている。具体的な対応策については、反社会的勢力対応規程を制定し、全社に周知するとともに、研修等を通じて不当要求への対処方法の徹底を図っている。また、警察の外郭団体や顧問弁護士から情報を入手し、連携を図り反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいる。

(II) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近6ヶ月間における実施状況

- i) 取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行いたしました。
- ii) 重要な業務執行方針を協議する機関として、取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営情報・営業情報施策等について情報の共有化に努めるほか、経営会議で審議された事項は、取締役会においても報告され、審議のうえ承認しております。
- iii) 財務報告の適正性を確保するため、代表取締役社長を責任者とする内部統制委員会を隔月又は必要に応じ適時開催して、当社及び当企業集団の内部統制の文書化、整備と運用状況の有効性評価及び不備事項の改善、並びに各階層別の教育指導等を実施し、内部統制の充実に努めております。
- iv) 監査役会を設置し、毎月1回以上開催するとともに、取締役の意思決定や職務執行に対する監査を遂行しております。
- v) 内部監査室を設置して会社及び関連会社に対し内部監査を実施し、業務処理等に関する適正性・妥当性について内部牽制の拡充に努めております。
- vi) 役職員へのコンプライアンス啓蒙活動の一環として、「P & P行動指針」を制定し、社員研修の実施、役職員向けのコンプライアンス研修会の開催等を行っております。
- vii) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を持たないため、関係先との取引開始にあたっては総務部門に専任担当者を置いて事前調査を行う等業務執行の適正性を確保しております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 社外取締役との責任限定契約の概要

当社と社外取締役馬田啓一氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

② 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

イ 内部監査

代表取締役社長直属の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。関連会社において、監査役及び内部監査室は同行・同席し、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

監査結果は直接代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性を監査するとともに業務の改善・効率化の推進に努めております。

ロ 監査役監査

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で毎月1回以上監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会及び取締役の意思決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。

ハ 業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を遂行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
永岡 喜好	太陽A S G有限責任監査法人	－（注）
柳下 敏男	太陽A S G有限責任監査法人	－（注）

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士2名、その他5名で構成されております。

ニ 監査の連携

内部監査及び監査役監査の実施にあたっては、内部監査担当者及び監査役間で相互報告を行うほか、会計監査人から監査の方法と監査結果に関する報告を受け、相互に意見交換を行って相互の連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は1名、社外監査役の員数は3名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役（当該社外役員が役員等である他の会社等を含む）と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりません。

- ・社外取締役馬田啓一氏は、国際経済学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と幅広い見識を有しており、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより、当社の経営に資することが大きいと判断し、選任したものであります。
- ・社外監査役玉井幸雄氏は、金融機関の役員経験の後、その関連会社の代表取締役を勤めるなど、同氏の融資審査をはじめとする長年にわたって培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有しており、同氏の経験を活かし、当社の取締役の業務執行に対する監査が行えるとともに、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見をいただけるものと判断し、選任したものであります。
- ・社外監査役杉山浩氏は、公認会計士として長年にわたって培ってきた豊富な経験、財務等の幅広い見識を有しており、同氏の経験を活かし、当社の取締役の業務執行に対する監査が行えるとともに、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見をいただけるものと判断し、選任したものであります。
- ・社外監査役三木敬裕氏は、弁護士として長年にわたって培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、同氏の経験を活かし、当社の取締役の業務執行に対する監査が行えるとともに独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見をいただけるものと判断し、選任したものであります。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,892	37,446	7,446	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	7,800	7,800	—	—	—	4

※使用人兼務役員はおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会において、各監査役の報酬額は監査役会においてそれぞれ決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 34,296千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベルパーク	15,900	34,296	営業取引の円滑化を図るため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 取締役の定数等

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—
連結子会社	—	—
計	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、会社の規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会において同意の上、決定しております。なお、当社と太陽A S G有限責任監査法人の間において、監査公認会計士の独立性の保持を維持すべく契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ピーアンドピーの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,807,578
売掛金	2,819,362
商品	28,683
繰延税金資産	26,511
前払費用	87,861
未収還付法人税等	105,867
その他	37,083
貸倒引当金	△3,596
流動資産合計	4,909,351
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	124,632
減価償却累計額	△38,004
建物及び構築物（純額）	86,628
車両運搬具	11,005
減価償却累計額	△610
車両運搬具（純額）	10,394
工具、器具及び備品	272,714
減価償却累計額	△207,596
工具、器具及び備品（純額）	65,118
有形固定資産合計	162,141
無形固定資産	
のれん	67,788
その他	61,110
無形固定資産合計	128,899
投資その他の資産	
投資有価証券	144,516
関係会社株式	※2 56,572
破産更生債権等	16,828
長期前払費用	2,835
繰延税金資産	90,973
差入保証金	294,690
保険積立金	106,479
その他	12,932
貸倒引当金	△16,662
投資その他の資産合計	709,165
固定資産合計	1,000,206

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
繰延資産	
創立費	12,862
開業費	4,483
繰延資産合計	17,346
資産合計	5,926,904
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,378,266
未払金	383,477
未払費用	118,975
未払法人税等	84,346
未払消費税等	202,002
預り金	163,032
賞与引当金	29,244
その他	8,262
流動負債合計	2,367,607
固定負債	
長期未払金	9,400
退職給付引当金	291
役員退職慰労引当金	226,722
固定負債合計	236,414
負債合計	2,604,021
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,384,091
資本剰余金	552,622
利益剰余金	1,432,580
自己株式	△58,427
株主資本合計	3,310,867
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,044
その他の包括利益累計額合計	3,044
新株予約権	8,971
純資産合計	3,322,883
負債純資産合計	5,926,904

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,984,171
売上原価	18,923,516
売上総利益	4,060,654
販売費及び一般管理費	※ 1 3,552,140
営業利益	508,514
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,835
その他	6,257
営業外収益合計	10,093
営業外費用	
支払利息	5,289
創立費償却	1,429
その他	287
営業外費用合計	7,006
経常利益	511,600
税金等調整前当期純利益	511,600
法人税、住民税及び事業税	234,509
法人税等調整額	7,339
法人税等合計	241,848
少数株主損益調整前当期純利益	269,752
当期純利益	269,752

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	269,752
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,957
その他の包括利益合計	※ 1 2,957
包括利益	272,709
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	272,709
少数株主に係る包括利益	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,384,091
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,384,091
資本剰余金		
当期首残高		552,622
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		552,622
利益剰余金		
当期首残高		1,264,914
当期変動額		
剰余金の配当		△102,086
当期純利益		269,752
当期変動額合計		167,666
当期末残高		1,432,580
自己株式		
当期首残高		△58,427
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		△58,427
株主資本合計		
当期首残高		3,143,201
当期変動額		
剰余金の配当		△102,086
当期純利益		269,752
当期変動額合計		167,666
当期末残高		3,310,867

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	87
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957
当期変動額合計	2,957
当期末残高	3,044
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,957
当期変動額合計	2,957
当期末残高	3,044
新株予約権	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,971
当期変動額合計	8,971
当期末残高	8,971
純資産合計	
当期首残高	3,143,288
当期変動額	
剰余金の配当	△102,086
当期純利益	269,752
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,928
当期変動額合計	179,594
当期末残高	3,322,883

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	511,600
減価償却費	83,557
のれん償却額	80,494
創立費償却額	1,429
開業費償却額	1,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,208
株式報酬費用	8,971
受取利息及び受取配当金	△3,835
支払利息	5,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△291,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,905
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,313
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△16,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,266
その他	△53,431
小計	176,398
利息及び配当金の受取額	3,358
利息の支払額	△5,289
法人税等の支払額	△364,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△30,778
有形固定資産の取得による支出	△33,097
有形固定資産の売却による収入	4,846
無形固定資産の取得による支出	△12,933
長期前払費用の取得による支出	△1,938
差入保証金の差入による支出	△11,785
差入保証金の回収による収入	10,177
その他	△13,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△102,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,561
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 1,607,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ピーアンドピー

(株)ピーアンドピー・インベックス

(株)ジャパンプロスタッフ

(株)ピーアンドピー・キャリア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

①会社名

迎倍客股? 有限公司

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である迎倍客股? 有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

迎倍客股? 有限公司

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社である迎倍客股? 有限公司は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

移動平均法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については旧定額法を採用しております。また、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物及び建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備 3～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 3～8年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度期首より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,300,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,300,000千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	56,572千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	1,466,743千円
法定福利費	246,710千円
賃借料	440,267千円
減価償却費	53,549千円
開業費償却	1,418千円
貸倒引当金繰入額	6,394千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,846千円
採用教育費	321,244千円
のれん償却費	80,494千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	4,598千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	4,598千円
税効果額	△1,641千円
その他有価証券評価差額金	2,957千円
その他の包括利益合計	2,957千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,331	10,823,769	—	10,933,100

(注) 1.当連結会計年度期首の発行済株式数は株式会社ピーアンドピーの株式数であります。
2.増加は株式移転に伴って発行したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872	185,328	—	187,200

(注) 1.当連結会計年度期首の自己株式数は株式会社ピーアンドピーの株式数であります。
2.増加は株式移転に伴って発行したものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	株式会社P & Pホールディングス第1回新株予約権(注1,2)	普通株式	—	92,800	—	92,800	1,524
	株式会社P & Pホールディングス第2回新株予約権(注1)	普通株式	—	77,500	—	77,500	7,446
合計			—	170,300	—	170,300	8,971

(注) 1.増加は株式会社ピーアンドピーから承継したものであります。
2.権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,086	950	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(注)内訳は、普通配当9円80銭、記念配当20銭であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,807,578千円
預入期間3か月超の定期預金	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,607,578千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 取組の方針

当社グループは、資金運用については社内規程（資金運用管理要領・資金運用要領細則・年度資金運用基本方針）に基づきリスクの少ない金融商品に限定しております。

また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、売掛金に係る顧客の信用リスクに晒されております。これについては社内規程（受注、仕入及び売上債権管理規程）に基づき信用調査等を行いリスク低減を行っております。

投資有価証券については営業上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該市場リスクについては、購入にあたって稟議規程及び取締役会規程に基づいて必要性を確認し、定期的に時価を把握することによってリスクの低減を行っております。

営業債務である買掛金、未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	1,807,578	1,807,578	—
②売掛金	2,819,362	2,819,362	—
③未収還付法人税等	105,867	105,867	—
④投資有価証券 その他有価証券	144,516	144,516	—
⑤買掛金	(1,378,266)	(1,378,266)	—
⑥未払金	(383,477)	(383,477)	—
⑦未払法人税等	(84,346)	(84,346)	—
⑧未払消費税等	(202,002)	(202,002)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

その他有価証券については、種類毎に時価をもって貸借対照表価額としております。

④買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等、⑦未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
差入保証金	294,690

差入保証金については、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な回収金額を見積もることが困難と認められるため、時価を算定せず、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	44,176	39,128	5,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	100,340	100,655	△315
合計	144,516	139,783	4,733

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。当連結会計年度の確定拠出年金への掛け金支払額は、30,258千円であります。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。その主な内容は以下のとおりであります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	291千円
退職給付引当金	291千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	178千円
退職給付費用	178千円

(注)退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	—	8,971

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月20日	平成24年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 6名 当社関係会社従業員等 113名 合計 121名	当社取締役 6名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 92,800株	普通株式 77,500株
付 与 日	平成24年6月29日	平成24年5月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成24年6月29日 至 平成26年6月30日	自 平成24年6月29日 至 平成24年9月30日
権利行使期間	自 平成26年7月1日 至 平成32年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成54年6月30日

(注) 1. 新株予約権の株式数は、新株予約権公布日以降の株式分割に係る分割割合を乗じて算定した株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成24年6月20日	平成24年5月23日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付 与	92,800	77,500
失 効	—	—
権利確定	—	77,500
未確定残	92,800	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	77,500
権利行使	—	—
失 効	—	—
未行使残	—	77,500

② 単価情報

決議年月日	平成24年6月20日	平成24年5月23日
権利行使価格 (円)	19,980	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	4,844	9,609

(注) 権利行使価格は、新株予約権交付日以降の株式分割による影響調整後の価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	11,451千円
貸倒引当金	5,358千円
賞与未払社会保険	1,590千円
身障者雇用未払費用	2,507千円
未払事業税	8,158千円
未払事業所税	7,101千円
役員退職慰労引当金	84,232千円
合併未払退職金	2,328千円
401K未納積立金	1,222千円
退職給付引当金	97千円
資産除去債務	6,444千円
繰越欠損金	87,838千円
その他	6,616千円
繰延税金資産小計	224,942千円
評価性引当額	△100,800千円
繰延税金資産合計	124,142千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,689千円
前払労働保険料	△4,969千円
繰延税金負債合計	△6,658千円
繰延税金資産の純額	117,484千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	26,511千円
固定資産－繰延税金資産	90,973千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	3.6%
評価性引当金の減少	△0.1%
繰越欠損金控除	△3.3%
のれん償却額	6.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	47.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社ピーアンドピー

事業の内容：販売支援サービス等

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社 P & Pホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、SP0サービスを中心とする販売現場への人的支援サービスを主たる事業としておりますが、当社の今後の更なる発展のためには販売現場支援の周辺領域への積極的なサービス展開、サービス強化が急務となっております。

そこで、各事業会社の独立性を一層高め、機動的かつ戦略的に事業を推進すると同時に、グループ内の経営資源の適正な配分を行うことを目的に持株会社体制へと移行するとともに、株式会社ピーアンドピーの子会社3社（株式会社ピーアンドピー・インベックス、株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社ピーアンドピー・キャリア）の株式全てを現物配当により取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、重点事業領域であるSP0サービス事業を軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「SP0サービス事業」、「BYSサービス事業」、「HRサービス事業」及び「その他サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「SP0サービス事業」は、放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援に係る各種サービス業務を主な業務としております。「BYSサービス事業」は、小売店舗・倉庫の商品棚卸代行業務や、販売プロセスのバックヤード作業を支援するサービス（商品の仕分け、梱包）などを主な業務としております。「HRサービス事業」は、コールセンター向け人材派遣・請負、事務・IT人材派遣、人材紹介等を主な業務としております。「その他サービス事業」は、WebSP0サービス、海外支援サービスなど上記以外のサービスを主な業務としております。

なお、当社グループは、グループ内組織再編に伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2区分から、「SP0サービス事業」、「BYSサービス事業」、「HRサービス事業」、「その他サービス事業」の4区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SP0サービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,892,982	4,459,646	4,598,285	33,257	22,984,171	22,984,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,892,982	4,459,646	4,598,285	33,257	22,984,171	22,984,171
セグメント利益	398,351	93,474	13,261	3,427	508,514	508,514
セグメント資産	3,537,016	1,304,654	1,076,733	8,500	5,926,904	5,926,904
その他の項目						
減価償却費	34,308	38,284	12,292	89	84,975	84,975
のれん償却額	53,069	8,726	18,697	—	80,494	80,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,162	40,260	4,663	76	73,163	73,163

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SP0サービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
当期末残高	41,350	3,068	23,369	—	67,788	67,788

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	308円39銭
1株当たり当期純利益	25円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	269,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	269,752
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,745,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	60,952
(うち新株予約権)	(60,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,322,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,971
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,313,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,745,900

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成25年4月16日付で、伊藤ハム株式会社の完全子会社である藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を伊藤ハム株式会社より取得する株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成25年6月4日付で藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得しております。

(1) 株式譲渡契約締結の理由

当社は、SP0サービス事業、BYSサービス事業、HRサービス事業及びその他サービス事業の4つのセグメントに経営資源を集中し、これらの事業に対するクライアントニーズに応じてまいりました。

SP0サービス事業は、メーカー及び流通業の営業・販売部隊の一員として、量販店、GMS、スーパーなど小売店への営業促進から店頭販売に至るまで、セールスプロセスをトータルに支援する事業であります。一方でBYSサービス事業は、メーカー、流通業の営業・販売サイドのバックヤードにあたる生産・物流業務の後方支援をする事業になります。

一方、藤栄テクノサービス株式会社は、伊藤ハム株式会社のグループ企業の一員として、小売・流通向けの試食・試飲サービスを中心としたセールス・プロモーション事業及び同グループの生産工場を主に人材面で支援する事業を推進してまいりました。

特に同社が手がける試食・試飲サービスは、スタッフの調理スキル・ノウハウをはじめ、それらを支える教育体系や充実した機材のラインアップなど、今まで当社において展開が手薄であった領域であります。

こうした中、当社としては、藤栄テクノサービス株式会社がこれまで築いてきた事業基盤、登録スタッフを活用し、当社の全国的な営業基盤と融合を図ることによって、これまで以上の相乗効果を実現できるものと考えております。

これにより、クライアントの多様なニーズに適合する人材をタイムリーに提供すると同時に、全国規模でのSP0サービス、BYSサービスの事業展開に基づく、クライアントへのフルサポートを実現します。

今般、更なる成長を遂げることが見込めることから、当社、藤栄テクノサービス株式会社、伊藤ハム株式会社の利害が一致しましたので、株式取得に関する譲渡契約を締結するに至りました。

(2) 株式取得の相手先の名称

伊藤ハム株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 藤栄テクノサービス株式会社

②主な事業内容 一般労働者派遣業、デモンストレーター派遣、有料職業紹介業

③規模(平成24年3月期) 資本金30,000千円 売上高1,805百万円

(4) 株式取得の時期

平成25年6月4日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 540株

②取得価額 121,219千円（仮譲渡代金）

株式譲渡価格は、藤栄テクノサービス株式会社の平成25年5月31日時点の
貸借対照表の純資産額を基準に最終確定させる予定であります。

③取得後の持分比率 90%

(6) 取得資金の調達

自己資金をもって充当しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期 (*)	第 2 四半期 (*)	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,610,929	11,350,356	17,002,158	22,984,171
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	85,445	224,253	378,464	511,600
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	39,416	117,687	197,648	269,752
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	3.67	10.95	18.39	25.10

(会計期間)	第 1 四半期 (*)	第 2 四半期 (*)	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.67	7.28	7.44	6.71

(*) 平成24年10月 1 日付けで単独株式移転方式（株式移転比率 1：100）により株式会社 P & Pホールディングスを設立しております。そのため、第25期連結会計年度の期首に当該株式移転が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を計算しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,181,720
売掛金	44,206
前払費用	12,828
繰延税金資産	3,878
未収還付法人税等	105,867
その他	3,014
流動資産合計	1,351,515
固定資産	
有形固定資産	
建物	8,459
減価償却累計額	△545
建物（純額）	7,913
工具、器具及び備品	20,935
減価償却累計額	△4,471
工具、器具及び備品（純額）	16,463
有形固定資産合計	24,377
無形固定資産	
ソフトウェア	6,062
その他	1,757
無形固定資産合計	7,819
投資その他の資産	
投資有価証券	34,296
関係会社株式	3,293,038
長期前払費用	298
繰延税金資産	700
差入保証金	47,329
その他	5,809
投資その他の資産合計	3,381,472
固定資産合計	3,413,669
繰延資産	
創立費	12,862
開業費	4,483
繰延資産合計	17,346
資産合計	4,782,531

(単位：千円)

当事業年度 (平成25年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
関係会社短期借入金	728,176
未払金	10,208
未払費用	4,990
未払消費税等	5,893
預り金	3,012
賞与引当金	213
流動負債合計	752,494
負債合計	752,494
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,384,091
資本剰余金	
資本準備金	552,622
その他資本剰余金	1,414,751
資本剰余金合計	1,967,374
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	725,187
利益剰余金合計	725,187
自己株式	△58,427
株主資本合計	4,018,226
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,839
評価・換算差額等合計	2,839
新株予約権	8,971
純資産合計	4,030,037
負債純資産合計	4,782,531

②【損益計算書】

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	※ 2	928,571
営業費用	※ 1	179,889
営業利益		748,681
営業外収益		
受取利息	※ 2	2,080
受取配当金		477
その他		404
営業外収益合計		2,962
営業外費用		
支払利息	※ 2	1,477
創立費償却		1,429
営業外費用合計		2,907
経常利益		748,736
税引前当期純利益		748,736
法人税、住民税及び事業税		29,696
法人税等調整額		△6,147
法人税等合計		23,549
当期純利益		725,187

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	※1	1,384,091
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,384,091
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	※1	552,622
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		552,622
その他資本剰余金		
当期首残高	※1	1,414,751
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,414,751
資本剰余金合計		
当期首残高	※1	1,967,374
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,967,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		—
当期変動額		
当期純利益		725,187
当期変動額合計		725,187
当期末残高		725,187
利益剰余金合計		
当期首残高		—
当期変動額		
当期純利益		725,187
当期変動額合計		725,187
当期末残高		725,187
自己株式		
当期首残高		—
当期変動額		
現物配当による増減		△58,427

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
当期変動額合計	△58,427
当期末残高	△58,427
株主資本合計	
当期首残高	※ 1 3,351,466
当期変動額	
現物配当による増減	△58,427
当期純利益	725,187
当期変動額合計	666,760
当期末残高	4,018,226
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,839
当期変動額合計	2,839
当期末残高	2,839
評価・換算差額等合計	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,839
当期変動額合計	2,839
当期末残高	2,839
新株予約権	
当期首残高	※ 1 7,887
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083
当期変動額合計	1,083
当期末残高	8,971
純資産合計	
当期首残高	※ 1 3,359,353
当期変動額	
現物配当による増減	△58,427
当期純利益	725,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,922
当期変動額合計	670,683
当期末残高	4,030,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。ただし、建物及び建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備 6～14年

工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 創立費

5年間で均等償却しております。

(2) 開業費

5年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,300,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,300,000千円

(損益計算書関係)

※1 営業費用は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	45,246千円
従業員給与	41,154千円
賃借料	28,438千円
顧問料	14,980千円
法定福利費	9,022千円
減価償却費	6,682千円
開業費償却	498千円
賞与引当金繰入額	213千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
配当収入	700,000千円
受取利息	2,068千円
支払利息	468千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

※1. 平成24年10月1日付株式移転による当社設立時の残高であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	187,200	—	187,200

(注)平成24年12月28日に完全子会社である株式会社ピーアンドピーからの現物配当により、当該完全子会社が所有する親会社(当社)株式を取得し、自己株式としております。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額3,293,038千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	3,712千円
未払労働保険料	74千円
賞与未払社会保険料	11千円
賞与引当金	81千円
関係会社株式	2,269千円
繰延税金資産合計	6,147千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,569千円
繰延税金負債合計	△1,569千円
繰延税金資産の純額	4,578千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,878千円
固定資産—繰延税金資産	700千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%
受取配当等の益金不算入	△35.5%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	374円20銭
1株当たり当期純利益	67円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円10銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	725,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	725,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,745,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	60,952
(うち新株予約権)	(60,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,030,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,971
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,021,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,745,900

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成25年4月16日付で、伊藤ハム株式会社の完全子会社である藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を伊藤ハム株式会社より取得する株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成25年6月4日付で藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得しております。

(1) 株式譲渡契約締結の理由

当社は、SP0サービス事業、BYSサービス事業、HRサービス事業及びその他サービス事業の4つのセグメントに経営資源を集中し、これらの事業に対するクライアントニーズに応じてまいりました。

SP0サービス事業は、メーカー及び流通業の営業・販売部隊の一員として、量販店、GMS、スーパーなど小売店への営業促進から店頭販売に至るまで、セールスプロセスをトータルに支援する事業であります。一方でBYSサービス事業は、メーカー、流通業の営業・販売サイドのバックヤードにあたる生産・物流業務の後方支援をする事業になります。

一方、藤栄テクノサービス株式会社は、伊藤ハム株式会社のグループ企業の一員として、小売・流通向けの試食・試飲サービスを中心としたセールス・プロモーション事業及び同グループの生産工場を主に人材面で支援する事業を推進してまいりました。

特に同社が手がける試食・試飲サービスは、スタッフの調理スキル・ノウハウをはじめ、それらを支える教育体系や充実した機材のラインアップなど、今まで当社において展開が手薄であった領域であります。

こうした中、当社としては、藤栄テクノサービス株式会社がこれまで築いてきた事業基盤、登録スタッフを活用し、当社の全国的な営業基盤と融合を図ることによって、これまで以上の相乗効果を実現できるものと考えております。

これにより、クライアントの多様なニーズに適合する人材をタイムリーに提供すると同時に、全国規模でのSP0サービス、BYSサービスの事業展開に基づく、クライアントへのフルサポートを実現します。

今般、更なる成長を遂げることが見込めることから、当社、藤栄テクノサービス株式会社、伊藤ハム株式会社の利害が一致しましたので、株式取得に関する譲渡契約を締結するに至りました。

(2) 株式取得の相手先の名称

伊藤ハム株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 藤栄テクノサービス株式会社

②主な事業内容 一般労働者派遣業、デモンストレーター派遣、有料職業紹介業

③規模(平成24年3月期) 資本金30,000千円 売上高1,805百万円

(4) 株式取得の時期

平成25年6月4日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 540株

②取得価額 121,219千円（仮譲渡代金）

株式譲渡価格は、藤栄テクノサービス株式会社の平成25年5月31日時点の
貸借対照表の純資産額を基準に最終確定させる予定であります。

③取得後の持分比率 90%

(6) 取得資金の調達

自己資金をもって充当しております。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ベルパーク	15,900	34,296
計			15,900	34,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	—	8,459	—	8,459	545	545	7,913
工具、器具及び備品	—	20,935	—	20,935	4,471	4,471	16,463
有形固定資産計	—	29,394	—	29,394	5,017	5,017	24,377
無形固定資産							
ソフトウェア	—	7,588	—	7,588	1,526	1,526	6,062
商標権	—	1,861	—	1,861	104	104	1,757
無形固定資産計	—	9,450	—	9,450	1,630	1,630	7,819
長期前払費用	—	333	—	333	34	34	298
繰延資産							
創立費	—	14,292	—	14,292	1,429	1,429	12,862
開業費	—	4,981	—	4,981	498	498	4,483
繰延資産計	—	19,274	—	19,274	1,927	1,927	17,346

（注）当期増加額は、以下を除き、平成24年10月1日付で行われた株式移転により株式会社ピーアンドピーより譲受けたものであります。

ソフトウェア	セキュリティソフト	1,173千円
創立費	当社の創立費用	14,292千円
開業費	当社の開業費	4,981千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	—	213	—	—	213

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区 分	金 額(千円)
預 金	
普 通 預 金	1,181,375
別 段 預 金	345
計	1,181,720
合計	1,181,720

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金 額(千円)
株式会社ピーアンドピー	29,759
株式会社ピーアンドピー・キャリア	6,533
株式会社ピーアンドピー・インベックス	4,423
株式会社ジャパンプロスタッフ	3,490
合計	44,206

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $(C) \div \{(A) + (B)\} \times 100$	滞留期間(日) $[\{(A) + (D)\} \div 2] \div \{(B) \div 181\}$
—	239,862	195,655	44,206	81.5	16.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

② 固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ピーアンドピー	2,516,317
株式会社ピーアンドピー・インボックス	425,493
株式会社ジャパンプロスタッフ	150,162
株式会社ピーアンドピー・キャリア	201,065
合計	3,293,038

③ 流動負債

a 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社ピーアンドピー	427,072
株式会社ピーアンドピー・インボックス	200,217
株式会社ジャパンプロスタッフ	80,004
株式会社ピーアンドピー・キャリア	20,882
合計	728,176

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)ピーアンドピーの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ピーアンドピー)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,189,561
売掛金	2,533,092
商品	13,777
前払費用	64,128
繰延税金資産	42,157
その他	24,603
貸倒引当金	△2,961
流動資産合計	4,864,360
固定資産	
有形固定資産	
建物	109,686
減価償却累計額	△34,522
建物（純額）	75,164
車両運搬具	13,950
減価償却累計額	△7,242
車両運搬具（純額）	6,707
工具、器具及び備品	271,846
減価償却累計額	△191,923
工具、器具及び備品（純額）	79,922
有形固定資産合計	161,794
無形固定資産	
ソフトウェア	58,876
電話加入権	11,802
のれん	148,283
その他	1,971
無形固定資産合計	220,933
投資その他の資産	
投資有価証券	109,139
関係会社株式	※ 2 56,572
破産更生債権等	11,650
長期前払費用	3,052
繰延税金資産	84,307
差入保証金	296,139
保険積立金	98,633
その他	7,140
貸倒引当金	△11,383
投資その他の資産合計	655,252
固定資産合計	1,037,980

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
繰延資産	
開業費	919
繰延資産合計	919
資産合計	5,903,260
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,438,580
未払金	376,695
未払費用	115,432
未払法人税等	121,667
未払消費税等	261,269
預り金	174,973
賞与引当金	34,206
その他	5,549
流動負債合計	2,528,374
固定負債	
長期未払金	10,221
退職給付引当金	2,500
役員退職慰労引当金	218,876
固定負債合計	231,598
負債合計	2,759,972
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,384,091
資本剰余金	552,622
利益剰余金	1,264,914
自己株式	△58,427
株主資本合計	3,143,201
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	87
その他の包括利益累計額合計	87
純資産合計	3,143,288
負債純資産合計	5,903,260

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,689,603
売上原価	18,571,448
売上総利益	4,118,154
販売費及び一般管理費	※ 1 3,610,546
営業利益	507,608
営業外収益	
受取利息及び配当金	816
助成金収入	11,230
その他	4,018
営業外収益合計	16,065
営業外費用	
支払利息	6,973
その他	3,776
営業外費用合計	10,750
経常利益	512,923
特別損失	
固定資産除却損	※ 2 1,449
特別損失合計	1,449
税金等調整前当期純利益	511,474
法人税、住民税及び事業税	223,620
法人税等調整額	6,776
法人税等合計	230,396
少数株主損益調整前当期純利益	281,077
当期純利益	281,077

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281,077
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	409
その他の包括利益合計	※ 1 409
包括利益	281,487
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	281,487
少数株主に係る包括利益	—

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,384,091
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,384,091
資本剰余金	
当期首残高	552,622
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	552,622
利益剰余金	
当期首残高	1,091,295
当期変動額	
剰余金の配当	△107,459
当期純利益	281,077
当期変動額合計	173,618
当期末残高	1,264,914
自己株式	
当期首残高	△58,427
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△58,427
株主資本合計	
当期首残高	2,969,582
当期変動額	
剰余金の配当	△107,459
当期純利益	281,077
当期変動額合計	173,618
当期末残高	3,143,201

(単位：千円)	
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△322
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409
当期変動額合計	409
当期末残高	87
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△322
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409
当期変動額合計	409
当期末残高	87
純資産合計	
当期首残高	2,969,259
当期変動額	
剰余金の配当	△107,459
当期純利益	281,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409
当期変動額合計	174,028
当期末残高	3,143,288

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	511,474
減価償却費	97,397
のれん償却額	86,765
開業費償却額	2,759
有形固定資産除却損	1,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,965
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,691
受取利息及び受取配当金	△816
支払利息	6,973
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,410
前払費用の増減額 (△は増加)	49,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,487
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	108,632
前受金の増減額 (△は減少)	△30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,343
その他	112,915
小計	936,400
利息及び配当金の受取額	816
利息の支払額	△6,973
法人税等の支払額	△269,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△100,757
定期預金の預入による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△69,568
無形固定資産の取得による支出	△17,519
差入保証金の差入による支出	△5,132
差入保証金の回収による収入	4,909
その他	△6,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△106,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,759
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 1,989,561

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ピーアンドピー・インベックス

(株)ジャパンプロスタッフ

(株)ピーアンドピー・キャリア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

①会社名

迎倍客股? 有限公司

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社である迎倍客股? 有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

迎倍客股? 有限公司

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社である迎倍客股? 有限公司は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

移動平均法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については旧定額法を採用しております。また、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物及び建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	3～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	3～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,300,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,300,000千円

※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	56,572千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	1,439,356千円
法定福利費	245,012千円
賃借料	438,848千円
減価償却費	71,769千円
貸倒引当金繰入額	△906千円
賞与引当金繰入額	27,047千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,781千円
退職給付費用	995千円
採用教育費	333,225千円
のれん償却費	86,765千円

※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	254千円
ソフトウェア	1,194千円
計	1,449千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	748千円
組替調整額	△70千円
税効果調整前	678千円
税効果額	△269千円
その他有価証券評価差額金	409千円
その他の包括利益合計	409千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,331	—	—	109,331

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872	—	—	1,872

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	107,459	1,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(注) 平成23年 3月期期末配当金の内訳 普通配当900円00銭 記念配当100円00銭(創業25周年記念配当)

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,086	950	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,189,561千円
預入期間3か月超の定期預金	△200,000千円
現金及び現金同等物	1,989,561千円

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	1,788千円	3,700千円	5,488千円
減価償却累計額相当額	1,639千円	3,083千円	4,722千円
減損損失累計額相当額	—千円	—千円	—千円
期末残高相当額	149千円	616千円	765千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	918千円
1年超	—千円
合計	918千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,441千円
減価償却費相当額	1,097千円
支払利息相当額	166千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 取組の方針

当社グループは、資金運用については社内規程（資金運用管理要領・資金運用要領細則・年度資金運用基本方針）に基づきリスクの少ない金融商品に限定しております。

また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループは、売掛金に係る顧客の信用リスクに晒されております。これについては社内規程（受注、仕入及び売上債権管理規程）に基づき信用調査等を行いリスク低減を行っております。

投資有価証券については営業上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該市場リスクについては、購入にあたって稟議規程及び取締役会規程に基づいて必要性を確認し、定期的に時価を把握することによってリスクの低減を行っております。

営業債務である買掛金、未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	2,189,561	2,189,561	—
②売掛金	2,530,131	2,530,131	—
③投資有価証券 その他有価証券	109,139	109,139	—
④買掛金	(1,438,580)	(1,438,580)	—
⑤未払金	(376,695)	(376,695)	—
⑥未払法人税等	(121,667)	(121,667)	—
⑦未払消費税等	(261,269)	(261,269)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

その他有価証券については、市場価額に基づいて算定し、種類毎に時価をもって貸借対照表価額としております。

④買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等、⑦未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
差入保証金	296,139

差入保証金については、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な回収金額を見積もることが困難と認められるため、時価を算定せず、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他	100,960	100,655	305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,179	8,349	△170
合計	109,139	109,004	135

売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	606	70
合計	606	70

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。当連結会計年度の確定拠出年金への掛け金支払額は、31,899千円であります。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。その主な内容は以下のとおりであります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,500千円
退職給付引当金	2,500千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	995千円
退職給付費用	995千円

(注)退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	12,997千円
貸倒引当金	3,739千円
賞与未払社会保険	1,702千円
身障者雇用未払費用	2,418千円
未払事業税	12,882千円
未払事業所税	7,904千円
役員退職慰労引当金	78,045千円
合併未払退職金	2,409千円
401K未納積立金	1,309千円
退職給付引当金	950千円
資産除去債務	5,146千円
繰越欠損金	110,386千円
その他	6,291千円
繰延税金資産小計	246,178千円
評価性引当額	△119,666千円
繰延税金資産合計	126,512千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48千円
繰延税金負債合計	△48千円
繰延税金資産の純額	126,464千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	42,157千円
固定資産—繰延税金資産	84,307千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%
住民税均等割等	3.0%
のれん償却額	6.9%
評価性引当金の減少	△11.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.9%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	45.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、重点事業領域であるSP0事業を軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」及び「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「アウトソーシング事業」は放送・通信キャリア、人材紹介、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援業務を、「人材派遣事業」はコールセンター業務、事務・IT人材派遣を、それぞれ主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,976,272	13,713,331	22,689,603	—	22,689,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,976,272	13,713,331	22,689,603	—	22,689,603
セグメント利益	423,640	83,967	507,608	—	507,608
セグメント資産	2,505,516	3,397,744	5,903,260	—	5,903,260
その他の項目					
減価償却費	56,242	43,915	100,157	—	100,157
のれん償却額	34,325	52,440	86,765	—	86,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,709	32,364	84,074	—	84,074

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計		
当期末残高	58,662	89,620	148,283	—	148,283

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	29,251円05銭
1株当たり当期純利益	2,615円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成23年3月7日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	281,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	281,077
普通株式の期中平均株式数 (株)	107,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,143,288
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,143,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	107,459

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月20日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成24年10月1日(予定)を期日として、単独株式移転の方法により「株式会社P & Pホールディングス」(以下「持株会社」という。)を設立することを決議いたしました。これに基づき、当社は、持株会社の完全子会社となる予定です。さらに、平成25年1月を目途に、当社保有の関係会社株式を含めた関係会社管理部門を吸収分割により持株会社に承継させることを予定しております。

1. 目的

当社グループは、SP0サービスを中心とする販売現場への人的支援サービスを主たる事業としておりますが、当社の今後の更なる発展のためには販売現場支援の周辺領域への積極的なサービス展開、サービス強化が急務となっております。

そこで、各事業会社の独立性を一層高め、機動的かつ戦略的に事業を推進すると同時に、グループ内の経営資源の適正な配分を行うことを目的に持株会社体制へと移行することといたしました。

本株式移転により新たに設立される持株会社においては、M & Aや事業再編を含めたグループ全体の経営戦略の立案を行うと同時に、人材、資金、情報、設備といった経営資源の適正配置を推進し、各事業会社においては、それぞれの事業の推進に専念することで、経営と執行の分離による経営効率の向上を図り、企業価値の向上に努めることを目的としております。

2. 株式移転の方法及び内容

単独株式移転による純粋持株会社の設立

3. 純粋持株会社の名称

株式会社P & Pホールディングス

4. 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

(1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式100株を割当交付いたします。なお、持株会社の単元株式数は100株といたします。

(2) 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 10,933,100株

なお、本株式移転により当社が取得することとなる持株会社株式は、法令の定めに従って、相当の時期に処分します。

5. 株式移転の時期(予定)

平成24年6月20日 株式移転承認定時株主総会

平成24年9月26日 当社株式上場廃止日

平成24年10月1日 持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)

平成24年10月1日 持株会社株式上場日

6. 実施する会計処理の概要

本株式移転については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行う予定です。

7. 株式移転に伴う新株予約権に関する取扱い

後述のストックオプション（新株予約権）については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付する予定です。

（取締役および従業員に対するストックオプション（新株予約権）の付与）

1. 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社取締役の業績向上に対する意欲と士気を高めることを目的として、既に当社第22期定時株主総会にて承認済みの金銭報酬額とは別枠で、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

なお、上記の新株予約権の発行は、平成24年6月20日開催予定の当社第25期定時株主総会において、取締役に対する報酬として従来からある役員報酬枠とは別枠で株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を割り当てることのご承認を求める議案が承認可決されることを条件とします。

新株予約権の具体的な払込金額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日であります平成24年6月29日に決定する予定です。

内容については、第一部第4（9）ストックオプション制度の内容に記載しております。

2. 従業員に対するストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社の従業員に対して、業績向上に対する意欲とその士気を高めることを目的に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行するため、当社の従業員に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

なお、上記の新株予約権の発行は、平成24年6月20日開催予定の当社第25期定時株主総会において、当社従業員に対して特に有利な条件をもってストックオプション（新株予約権）を割り当てることのご承認を求める議案が承認可決されることを条件とします。

新株予約権の具体的な払込金額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日であります平成24年6月29日に決定する予定です。

内容については、第一部第4（9）ストックオプション制度の内容に記載しております。

なお、「単独株式移転による持株会社の設立」及び「取締役および従業員に対するストックオプション（新株予約権）の付与」につきましては、平成24年6月20日開催の定時株主総会において承認可決されております。

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048,297	513,319
売掛金	1,717,521	1,799,517
商品	13,777	28,683
前払費用	35,089	43,258
関係会社短期貸付金	53,987	427,072
繰延税金資産	26,950	16,143
その他	36,390	44,449
貸倒引当金	△2,088	△540
流動資産合計	3,929,926	2,871,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,372	95,859
減価償却累計額	△28,614	△29,493
建物（純額）	60,757	66,366
車両運搬具	13,950	11,005
減価償却累計額	△7,242	△610
車両運搬具（純額）	6,707	10,394
工具、器具及び備品	93,426	47,963
減価償却累計額	△58,043	△42,312
工具、器具及び備品（純額）	35,382	5,651
有形固定資産合計	102,848	82,412
無形固定資産		
ソフトウェア	35,276	18,707
電話加入権	6,929	6,929
その他	1,971	—
無形固定資産合計	44,177	25,637
投資その他の資産		
投資有価証券	109,139	110,219
関係会社株式	971,659	—
破産更生債権等	3,771	3,229
長期前払費用	2,996	2,317
繰延税金資産	85,561	91,646
差入保証金	238,373	216,623
保険積立金	98,633	106,479
その他	6,840	6,840
貸倒引当金	△3,503	△3,063
投資その他の資産合計	1,513,471	534,292
固定資産合計	1,660,497	642,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
開業費	919	—
繰延資産合計	919	—
資産合計	5,591,344	3,514,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	965,040	872,075
関係会社短期借入金	405,542	—
未払金	247,865	277,768
未払費用	81,405	76,985
未払法人税等	73,550	75,279
未払消費税等	174,800	120,853
預り金	120,338	109,421
賞与引当金	22,122	18,630
その他	1,479	5,141
流動負債合計	2,092,143	1,556,156
固定負債		
長期未払金	1,213	1,213
役員退職慰労引当金	214,549	225,112
固定負債合計	215,762	226,325
負債合計	2,307,906	1,782,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	100,000
資本剰余金		
資本準備金	552,622	552,622
その他資本剰余金	—	254,005
資本剰余金合計	552,622	806,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,405,063	824,931
利益剰余金合計	1,405,063	824,931
自己株式	△58,427	—
株主資本合計	3,283,350	1,731,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	205
評価・換算差額等合計	87	205
純資産合計	3,283,437	1,731,764
負債純資産合計	5,591,344	3,514,246

② 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,306,841	15,924,596
売上原価	12,487,016	13,178,165
売上総利益	2,819,825	2,746,430
販売費及び一般管理費	※ 1 2,473,922	※ 1 2,404,217
営業利益	345,902	342,213
営業外収益		
受取利息	4,258	3,936
経営指導料	※ 2 112,371	※ 2 52,089
助成金収入	11,230	—
その他	3,640	5,269
営業外収益合計	131,499	61,294
営業外費用		
支払利息	11,643	9,594
その他	1,670	232
営業外費用合計	13,314	9,827
経常利益	464,087	393,680
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 1,324	—
関係会社債権放棄損	90,000	—
特別損失合計	91,324	—
税引前当期純利益	372,763	393,680
法人税、住民税及び事業税	174,875	167,076
法人税等調整額	16,705	4,650
法人税等合計	191,580	171,726
当期純利益	181,183	221,953

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	10,399,971	83.3	9,748,424	74.0
II 経費		2,087,044	16.7	3,429,741	26.0
売上原価		12,487,016	100.0	13,178,165	100.0

(注)※ 1 主な経費は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
仕入外注費		1,197,332	1,099,673
業務経費		878,926	2,321,346
車両借上リース料		10,784	8,720

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,384,091	1,384,091
当期変動額		
資本金からの振替	—	△1,284,091
当期変動額合計	—	△1,284,091
当期末残高	1,384,091	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	552,622	552,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	552,622	552,622
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金からの振替	—	1,284,091
剰余金（その他資本剰余金）の現物配当	—	△1,030,086
当期変動額合計	—	254,005
当期末残高	—	254,005
資本剰余金合計		
当期首残高	552,622	552,622
当期変動額		
資本金からの振替	—	1,284,091
剰余金（その他資本剰余金）の現物配当	—	△1,030,086
当期変動額合計	—	254,005
当期末残高	552,622	806,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,331,339	1,405,063
当期変動額		
剰余金の配当	△107,459	△802,086
当期純利益	181,183	221,953
株式移転による増加	—	7,887
新株予約権の発行	—	△7,887
当期変動額合計	73,724	△580,132
当期末残高	1,405,063	824,931
利益剰余金合計		
当期首残高	1,331,339	1,405,063
当期変動額		
剰余金の配当	△107,459	△802,086
当期純利益	181,183	221,953
株式移転による増加	—	7,887
新株予約権の発行	—	△7,887
当期変動額合計	73,724	△580,132
当期末残高	1,405,063	824,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△58,427	△58,427
当期変動額		
株式移転による減少	—	58,427
当期変動額合計	—	58,427
当期末残高	△58,427	—
株主資本合計		
当期首残高	3,209,626	3,283,350
当期変動額		
剰余金の配当	△107,459	△802,086
当期純利益	181,183	221,953
剰余金（その他資本剰余金）の現物配当	—	△1,030,086
株式移転による増加	—	66,315
新株予約権の発行	—	△7,887
当期変動額合計	73,724	△1,551,791
当期末残高	3,283,350	1,731,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△190	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	118
当期変動額合計	277	118
当期末残高	87	205
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△190	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	118
当期変動額合計	277	118
当期末残高	87	205
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式移転による減少	—	△7,887
新株予約権の発行	—	7,887
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,209,436	3,283,437
当期変動額		
剰余金の配当	△107,459	△802,086
当期純利益	181,183	221,953
剰余金（その他資本剰余金）の現物配当	—	△1,030,086
株式移転による増減	—	58,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	118
当期変動額合計	74,001	△1,551,673
当期末残高	3,283,437	1,731,764

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	393,680
減価償却費	37,679
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,987
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,492
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,563
受取利息及び受取配当金	△3,936
支払利息	9,594
売上債権の増減額（△は増加）	△81,454
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,905
仕入債務の増減額（△は減少）	△92,964
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	29,903
預り金の増減額（△は減少）	△10,916
未払消費税等の増減額（△は減少）	△53,946
その他	△29,793
小計	188,024
利息及び配当金の受取額	3,936
利息の支払額	△9,594
法人税等の支払額	△152,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△890
有形固定資産の取得による支出	△33,954
有形固定資産の売却による収入	42,888
無形固定資産の取得による支出	△1,959
差入保証金の増減額（△は増加）	18,834
短期貸付金の増減額（△は増加）	△373,084
その他	△9,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△802,086
短期借入金の純増減額（△は減少）	△405,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,534,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,297
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 313,319

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については旧定額法を採用しております。また、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物及び建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	3～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から1年以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	—千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	2,300,000千円	—千円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	1,002,090千円	984,614千円
賞与引当金繰入額	21,966千円	—千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,541千円	10,563千円
採用教育費	213,226千円	195,777千円
賃借料	280,208千円	254,690千円
法定福利費	173,349千円	165,450千円
減価償却費	60,553千円	36,759千円
業務委託料	49,832千円	185,164千円

- ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの経営指導料	112,371千円	52,089千円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	218千円	—千円
ソフトウェア	1,106千円	—千円
計	1,324千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,872	—	—	1,872

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,331	—	—	109,331

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,872	—	1,872	—

(注) 平成24年10月1日付株式移転による減少

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	928	928	—	—
	第6回新株予約権	普通株式	—	775	775	—	—
合計			—	1,703	1,703	—	—

(注) 平成24年10月1日付株式移転による減少

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	102,086	950	平成24年3月31日	平成23年6月21日
平成24年10月18日 定時株主総会	普通株式	700,000	6,514.1	—	平成24年10月18日

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月28日 臨時株主総会	普通株式	(株)ピーアンドピー・インボックス株式 (株)ジャパンプロスタッフ株式 (株)ピーアンドピー・キャリア株式 (株)P & Pホールディングス株式	1,030,086	9,421.7	—	平成24年12月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	513,319千円
預入期間3か月超の定期預金	△200,000千円
現金及び現金同等物	313,319千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、リース契約一件当たりの金額が300万円を超えるもの及びリース期間が一年以上のものはありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、リース契約一件当たりの金額が300万円を超えるもの及びリース期間が一年以上のものはありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 取組の方針

当社は、資金運用については社内規程（資金運用管理要領・資金運用要領細則・年度資金運用基本方針）に基づきリスクの少ない金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、売掛金に係る顧客の信用リスクに晒されております。これについては社内規程（受注、仕入及び売上債権管理規程）に基づき信用調査等を行いリスク低減を行っております。

投資有価証券については営業上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該市場リスクについては、購入にあたって稟議規程及び取締役会規程に基づいて必要性を確認し、定期的に時価を把握することによってリスクの低減を行っております。

営業債務である買掛金、未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
①現金及び預金	513,319	513,319	—
②売掛金	1,799,517	1,799,517	—
③短期貸付金	427,072	427,072	—
④投資有価証券 その他有価証券	110,219	110,219	—
⑤買掛金	(872,075)	(872,075)	—
⑥未払金	(277,768)	(277,768)	—
⑦未払法人税等	(75,279)	(75,279)	—
⑧未払消費税等	(120,853)	(120,853)	—

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

その他有価証券については、種類毎に時価をもって貸借対照表価額としております。

④買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等、⑦未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
差入保証金	216,623

差入保証金については、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的な回収金額を見積もることが困難と認められるため、時価を算定せず、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額971,659千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,406千円	7,340千円
貸倒引当金	1,691千円	1,207千円
賞与未払社会保険	1,100千円	1,022千円
身障者雇用未払費用	2,418千円	2,507千円
未払事業税	8,680千円	4,737千円
未払労働保険料	194千円	一千円
未払事業所税	5,689千円	5,506千円
役員退職慰労引当金	76,505千円	83,637千円
合併未払退職金	461千円	478千円
資産除去債務	5,146千円	6,444千円
関係会社株式	2,269千円	一千円
繰延税金資産合計	112,559千円	112,878千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48千円	△120千円
前払労働保険料	一千円	△4,969千円
繰延税金負債合計	△48千円	△5,089千円
繰延税金資産の純額	112,511千円	107,789千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	26,950千円	16,143千円
固定資産—繰延税金資産	85,561千円	91,646千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	39.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.4%	2.8%
住民税均等割等	3.2%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.7%	—%
その他	0.4%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.4%	43.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社ピーアンドピー

事業の内容：販売支援サービス等

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社 P & Pホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、SP0サービスを中心とする販売現場への人的支援サービスを主たる事業としておりますが、当社の今後の更なる発展のためには販売現場支援の周辺領域への積極的なサービス展開、サービス強化が急務となっております。

そこで、各事業会社の独立性を一層高め、機動的かつ戦略的に事業を推進すると同時に、グループ内の経営資源の適正な配分を行うことを目的に持株会社体制へと移行するとともに、当社のの子会社3社（株式会社ピーアンドピー・インボックス、株式会社ジャパンプロスタッフ及び株式会社ピーアンドピー・キャリア）の株式全てを、株式会社 P & Pホールディングスに現物配当しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるSP0サービス事業を軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「SP0サービス事業」、「BYSサービス事業」、「HRサービス事業」及び「その他サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「SP0サービス事業」は、放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援に係る各種サービス業務を主な業務としております。「BYSサービス事業」は、小売店舗・倉庫の商品棚卸代行業務や、販売プロセスのバックヤード作業を支援するサービス（商品の仕分け、梱包）などを主な業務としております。「HRサービス事業」は、コールセンター向け人材派遣・請負、事務・IT人材派遣、人材紹介等を主な業務としております。「その他サービス事業」は、WebSP0サービス、海外支援サービスなど上記以外のサービスを主な業務としております。

なお、当社は、グループ内組織再編に伴い、当事業年度末より報告セグメントを従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2区分から、「SP0サービス事業」、「BYSサービス事業」、「HRサービス事業」、「その他サービス事業」の4区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	SP0サービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,974,109	1,947,396	1,963,133	39,957	15,924,596	15,924,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,974,109	1,947,396	1,963,133	39,957	15,924,596	15,924,596
セグメント利益	435,509	△129,920	27,513	9,111	342,213	342,213
セグメント資産	2,642,451	429,752	433,225	8,817	3,514,246	3,514,246
その他の項目						
減価償却費	28,332	4,607	4,645	94	37,679	37,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,004	4,391	4,427	90	35,913	35,913

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

関連情報

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株) P & P ホールディングス	東京都 新宿区	1,384,091	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接100	役員の兼務	業務委託料 (注2) 資金の貸付 (注3、4) 利息の受取 (注3)	152,935 427,072 3	未払金 短期貸付金	29,870 427,072

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 業務委託料については、当社の実勢及び提供を受ける役務の一般的な対価を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付及び借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引によるものであり、利息に関しましては市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 資金の貸付の取引金額は、期末残高を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株) ピーアンドピー・インボックス	東京都 新宿区	100,000	BYSサービス事業	なし	役員の兼務	資金の返済 (注2)	299,837	—	—
同一の親会社を持つ会社	(株) ジャパンプロスタッフ	東京都 新宿区	50,000	SP0サービス事業	なし	役員の兼務	資金の返済 (注2)	105,705	—	—
同一の親会社を持つ会社	(株) ピーアンドピー・キャリア	東京都 新宿区	100,000	HRサービス事業 BYSサービス事業	なし	役員の兼務	資金の回収 (注2)	53,987	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付及び借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引によるものであり、利息に関しましては市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社 P & Pホールディングス（大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	30,555円26銭	15,839円64銭
1株当たり当期純利益	1,686円07銭	2,047円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	181,183	221,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	181,183	221,953
普通株式の期中平均株式数 (株)	107,459	108,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,283,437	1,731,764
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,283,437	1,731,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	107,459	109,331

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月20日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成24年10月1日(予定)を期日として、単独株式移転の方法により「株式会社P & Pホールディングス」(以下「持株会社」という。)を設立することを決議いたしました。これに基づき、当社は、持株会社の完全子会社となる予定です。さらに、平成25年1月を目途に、当社保有の関係会社株式を含めた関係会社管理部門を吸収分割により持株会社に承継させることを予定しております。

1. 目的

当社グループは、SP0サービスを中心とする販売現場への人的支援サービスを主たる事業としておりますが、当社の今後の更なる発展のためには販売現場支援の周辺領域への積極的なサービス展開、サービス強化が急務となっております。

そこで、各事業会社の独立性を一層高め、機動的かつ戦略的に事業を推進すると同時に、グループ内の経営資源の適正な配分を行うことを目的に持株会社体制へと移行することといたしました。

本株式移転により新たに設立される持株会社においては、M & Aや事業再編を含めたグループ全体の経営戦略の立案を行うと同時に、人材、資金、情報、設備といった経営資源の適正配置を推進し、各事業会社においては、それぞれの事業の推進に専念することで、経営と執行の分離による経営効率の向上を図り、企業価値の向上に努めることを目的としております。

2. 株式移転の方法及び内容

単独株式移転による純粋持株会社の設立

3. 純粋持株会社の名称

株式会社P & Pホールディングス

4. 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

(1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式100株を割当交付いたします。なお、持株会社の単元株式数は100株といたします。

(2) 本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式 10,933,100株

なお、本株式移転により当社が取得することとなる持株会社株式は、法令の定めに従って、相当の時期に処分します。

5. 株式移転の時期(予定)

平成24年6月20日 株式移転承認定時株主総会

平成24年9月26日 当社株式上場廃止日

平成24年10月1日 持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)

平成24年10月1日 持株会社株式上場日

6. 実施する会計処理の概要

本株式移転については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行う予定です。

7. 株式移転に伴う新株予約権に関する取扱い

後述のストックオプション(新株予約権)については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付する予定です。

(取締役および従業員に対するストックオプション（新株予約権）の付与)

1. 取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社取締役の業績向上に対する意欲と士気を高めることを目的として、既に当社第22期定時株主総会にて承認済みの金銭報酬額とは別枠で、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

なお、上記の新株予約権の発行は、平成24年6月20日開催予定の当社第25期定時株主総会において、取締役に対する報酬として従来からある役員報酬枠とは別枠で株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を割り当てることのご承認を求める議案が承認可決されることを条件とします。

新株予約権の具体的な払込金額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日であります平成24年6月29日に決定する予定です。

内容については、第一部第4（9）ストックオプション制度の内容に記載しております。

2. 従業員に対するストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、当社の従業員に対して、業績向上に対する意欲とその士気を高めることを目的に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行するため、当社の従業員に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

なお、上記の新株予約権の発行は、平成24年6月20日開催予定の当社第25期定時株主総会において、当社従業員に対して特に有利な条件をもってストックオプション（新株予約権）を割り当てることのご承認を求める議案が承認可決されることを条件とします。

新株予約権の具体的な払込金額、その他未定の部分は、当該新株予約権の割当予定日であります平成24年6月29日に決定する予定です。

内容については、第一部第4（9）ストックオプション制度の内容に記載しております。

なお、「単独株式移転による持株会社の設立」及び「取締役および従業員に対するストックオプション（新株予約権）の付与」につきましては、平成24年6月20日開催の定時株主総会において承認可決されております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

[前へ](#) [次へ](#)

④ 附属明細表

有価証券明細表
株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	上新電機株式会社	11,002	9,879
計			11,002	9,879

その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（優先出資証券） ソフトバンク株式会社劣後保証付 エスエフジェー・キャピタル・リ ミテッドユーロ円建永久優先出資 証券	1,000,000口	100,340
計			1,000,000口	100,340

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	89,372	20,945	14,458	95,859	29,493	6,656	66,366
車両運搬具	13,950	11,005	13,950	11,005	610	2,708	10,394
工具、器具及び備品	93,426	2,003	47,465	47,963	42,312	10,551	5,651
有形固定資産計	196,749	33,954	75,874	154,828	72,415	19,916	82,412
無形固定資産							
ソフトウエア	145,641	1,959	35,474	112,125	93,418	12,112	18,707
電話加入権	6,929	—	—	6,929	—	—	6,929
その他	2,190	—	2,190	—	—	109	—
無形固定資産計	154,760	1,959	37,664	119,055	93,418	12,222	25,637
長期前払費用	2,631	1,396	500	27,227	24,909	1,704	2,317
繰延資産							
開業費	13,799	—	—	13,799	13,799	919	—
繰延資産計	13,799	—	13,799	13,799	13,799	919	—

（注）当事業年度における減損損失の計上額はありません。

引当金明細表

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	5,591	540	302	2,224	3,603
賞与引当金	22,122	18,630	22,122	—	18,630
役員退職慰労引当金	214,549	10,563	—	—	225,112

（注）1. 貸倒引当金のその他減少額は、一般債権にかかる洗替による戻入額及び債権回収による取崩額であります。
2. 賞与引当金及び役員退職慰労引当金のその他減少額は、洗替による戻入額によるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,173
預金	
当座預金	22,368
普通預金	284,777
定期預金	200,000
計	507,145
合計	513,319

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ティーガイヤ	363,558
UQコミュニケーションズ株式会社	72,175
株式会社テー・オー・ダブリュー	70,350
イー・アクセス株式会社	62,592
LG Electronics Japan株式会社	48,368
KDDI株式会社	44,956
その他	1,137,514
合計	1,799,517

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $(C) \div \{(A) + (B)\} \times 100$	滞留期間(日) $[\{(A) + (D)\} \div 2] \div \{(B) \div 365\}$
1,717,521	16,164,614	16,082,618	1,799,517	89.9	39.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
携帯電話端末	14,624
FM商品	12,855
その他	1,204
合計	28,683

② 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
スタッフ給与	759,300
株式会社ベルパーク	12,068
ジェイコム株式会社	16,403
有限会社ページワン	10,495
株式会社ジープランニング	4,610
株式会社アクロスシリューション	3,932
その他	65,264
合計	872,075

(3) その他

該当事項はありません。

[前へ](#)

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	未定
買取手数料	未定
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.pandp-holdings.net
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款第10条の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成24年6月4日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書)平成24年6月21日、平成24年7月2日、平成24年8月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第1期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 P & P ホールディングス

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永 岡 喜 好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & P ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P & P ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に関する注記に記載の通り、会社は、平成25年6月4日付で、藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P & Pホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 P & Pホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 P & Pホールディングス

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永 岡 喜 好 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & Pホールディングスの平成24年10月1日から平成25年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P & Pホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に関する注記に記載の通り、会社は、平成25年6月4日付で、藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。